令 和 7 年 度

唐津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

唐 津 市 監 査 委 員

唐監査第３３８号
令和８年９月４日

唐津市長　峰　　達　郎　様

唐津市監査委員　寺　田　長　生
唐津市監査委員　井　上　成　明

決算審査意見書の送付について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目　　次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠基準 …… 3

第２　審査の概要 …… 3

１　審査の種類 …… 3

２　審査の対象 …… 3

３　審査の期間 …… 3

４　審査の着眼点 …… 3

５　審査の実施内容 …… 3

第３　審査の結果及び意見 …… 4

第４　総括 …… 5

１　決算の概要 …… 5

２　予算の執行状況 …… 7

３　財政の構造 …… 8

第５　一般会計 …… １１

１　歳入について …… １１

２　歳出について …… ２６

第６　特別会計 …… ４６

１　国民健康保険 …… ４６

２　後期高齢者医療 …… ４８

３　介護保険 …… ５０

４　国民宿舎 …… ５２

５　有線テレビ事業 …… ５３

第７　財産に関する調書 …… ５５

１　公有財産 …… ５５

２　重要物品 …… ５９

３　債権 …… ５９

４　基金 …… ６０

第８　むすび（総括意見） …… ６２

唐津市基金運用状況審査意見書 …… ６３

決算審査意見書資料 …… ６８

［注］
１　本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
２　本文等で用いる「ポイント」は、前年度の％及び指数との比較を示したものである。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」　・・・負数
「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」　・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
［皆減］・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歳入歳出決算審査意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第１　準拠基準

唐津市監査基準

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく決算審査

２　審査の対象

令和７年度　唐津市一般会計歳入歳出決算

令和７年度　唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和７年度　唐津市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和７年度　唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

３　審査の期間

令和８年８月６日から８月２８日まで

４　審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

５　審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第３　審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和７年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

第４　総括

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

１　決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区　　分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
	円	円	円	円
一般会計	107,222,205,103	90,761,527,257	88,439,167,085	2,322,360,172
特別会計	31,617,176,000	31,657,281,484	31,185,008,654	472,272,830
国民健康保険	14,903,480,000	14,874,035,035	14,607,490,925	266,544,110
後期高齢者医療	2,196,389,000	2,201,349,099	2,191,496,556	9,852,543
介護保険	13,906,466,000	13,971,754,985	13,775,878,808	195,876,177
国民宿舎	11,217,000	10,801,240	10,801,240	0
有線テレビ事業	599,624,000	599,341,125	599,341,125	0
合　　計	138,839,381,103	122,418,808,741	119,624,175,739	2,794,633,002

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度 比　　率 (A)／(B)
	円	円	円	%
収　入　済　額	90,761,527,257	89,072,858,809	1,688,668,448	101.9
支　出　済　額	88,439,167,085	86,394,617,471	2,044,549,614	102.4
収支差引額（形式収支額）	2,322,360,172	2,678,241,338	△ 355,881,166	86.7
翌年度繰越事業財源充当額	821,403,484	1,042,535,800	△ 221,132,316	78.8
実質収支額（純剰余金）	1,500,956,688	1,635,705,538	△ 134,748,850	91.8
財政調整基金積立金	800,000,000	900,000,000	△ 100,000,000	88.9
差　引　繰　越　額	700,956,688	735,705,538	△ 34,748,850	95.3

(3) 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

区　分	本　　年　　度			前　　年　　度		
	一般会計	特別会計	合　　計	一般会計	特別会計	合　　計
	円	円	円	円	円	円
形式収支	2,322,360,172	472,272,830	2,794,633,002	2,678,241,338	802,451,751	3,480,693,089
実質収支	1,500,956,688	470,744,830	1,971,701,518	1,635,705,538	797,600,751	2,433,306,289
単年度収支	△ 134,748,850	△ 326,855,921	△ 461,604,771	939,353,099	144,422,091	1,083,775,190
純計決算収支	6,224,203,722	△ 3,429,570,720	2,794,633,002	6,689,047,973	△ 3,208,354,884	3,480,693,089

形　式　収　支：決算における歳入歳出差引額

実　質　収　支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純 計 決 算 収 支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2　予算の執行状況

(1) 歳入

区　　分	予算現額 (A)	調　定　額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額収　入　率 (B)/(A)
	円	円	円	円	円	%
一　般　会　計	107,222,205,103	107,102,579,940	90,761,527,257	59,732,802	16,281,319,881	84.6
特　別　会　計	31,617,176,000	32,040,976,867	31,657,281,484	37,894,898	345,800,485	100.1

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 84.6%（前年度 93.4%）、調定額に対する収入済額の割合は 84.7%（前年度 94.3%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 8.8 ポイント、対調定額でも 9.6 ポイント低下している。

特別会計では、予算現額に対する収入済額の割合は 100.1%（前年度 99.8%）、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%（前年度 98.8%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 0.3 ポイント上昇、対調定額では前年度と同率となっている。

(2) 歳出

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
一　般　会　計	107,222,205,103	88,439,167,085	16,399,646,837	2,383,391,181	82.5
特　別　会　計	31,617,176,000	31,185,008,654	1,528,000	430,639,346	98.6

一般会計の予算現額に対する執行率は 82.5%となっており、前年度の 90.6%と比較して 8.1 ポイント低下している。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 98.6%で、前年度の 97.2%と比較して 1.4 ポイント上昇している。

3　財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区分(款)		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	13,639,363,733	15.0	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5
	分担金及び負担金	415,334,068	0.5	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8
	使用料及び手数料	1,179,709,206	1.3	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4
	財産収入	318,544,116	0.4	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2
	寄附金	5,875,081,111	6.5	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4
	繰入金	6,805,492,685	7.5	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6
	繰越金	1,778,241,338	2.0	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8
	諸収入	6,088,678,112	6.7	4,966,436,097	5.6	5,470,572,351	6.4
	(うち収益事業収入)	(4,250,000,000)	(4.7)	(3,000,000,000)	(3.4)	(4,000,000,000)	(4.7)
	計	**36,100,444,369**	**39.8**	**36,625,979,301**	**41.1**	**34,078,901,048**	**40.0**
依存財源	地方譲与税	594,321,556	0.7	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7
	利子割交付金	21,671,000	0.0	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0
	配当割交付金	70,252,000	0.1	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	108,470,000	0.1	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1
	法人事業税交付金	229,873,000	0.3	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3
	地方消費税交付金	3,247,436,000	3.6	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,255,230	0.0	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0
	環境性能割交付金	53,181,000	0.1	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1
	地方特例交付金	104,792,000	0.1	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1
	地方交付税	20,166,397,000	22.2	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1
	交通安全対策特別交付金	13,919,000	0.0	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0
	国庫支出金	14,643,702,192	16.1	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2
	県支出金	6,839,512,910	7.5	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1
	市債	8,532,300,000	9.4	6,512,349,000	7.3	7,665,712,000	9.0
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	3,218,812	0.0
	計	**54,661,082,888**	**60.2**	**52,446,879,508**	**58.9**	**51,034,343,951**	**60.0**
合計		**90,761,527,257**	**100.0**	**89,072,858,809**	**100.0**	**85,113,244,999**	**100.0**

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

本年度決算における自主財源の構成比率は 39.8%で、前年度の 41.1%と比較して 1.3 ポイント低下し、決算額では 525,534,932 円減少しており、減少している主なものは繰入金である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	50,979,478	57.6	50,648,870	58.6	48,901,627	58.4
（うち人件費）	(11,098,466)	(12.5)	(11,175,382)	(12.9)	(10,167,970)	(12.1)
投資的経費	14,976,768	16.9	14,291,900	16.6	11,979,703	14.3
公　債　費	8,319,941	9.4	8,410,338	9.7	8,231,386	9.8
そ　の　他	14,162,980	16.1	13,043,509	15.1	14,644,398	17.5
合　　計	**88,439,167**	**100.0**	**86,394,617**	**100.0**	**83,757,114**	**100.0**

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、消費的経費、投資的経費、その他については増加し、公債費については減少している。

人件費については、決算額では前年度より 0.7%減少しており、歳出総額に占める割合は 12.5%で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
財　政　力　指　数	0.43	0.43	0.43
経常収支比率(普通会計ベース) (%)	91.3	89.7	89.3
公　債　費　負　担　比　率 (%)	17.7	17.5	17.2
実　質　公　債　費　比　率 (%)	14.2	14.3	13.5

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア　財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前 3 か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算は、前年度と同値の 0.43 である。

イ　経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 91.3%で、前年度の 89.7%より 1.6 ポイント上昇し、依然として高い数値であり、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

ウ　公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度決算では 17.7%で、前年度の 17.5%より 0.2 ポイント上昇し、依然として警戒ラインの 15%を上回り、一般財源に占める公債費の比率が高い水準で推移しており、財政構造の硬直度が高い状態を表している。

エ　実質公債費比率

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上の団体は地方債の発行について総務大臣又は都道府県知事の許可が必要とされ、25%以上の団体は「財政健全化計画」の策定・公表が義務付けられる。さらに 35%以上の団体においては、「財政再生計画」の策定・公表が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 14.2%で、前年度の 14.3%より 0.1 ポイント低下している。

第５　一般会計

１　歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　107,222,205,103 円

調　定　額　　107,102,579,940 円（対予算現額調定率　　99.9％）

収 入 済 額　　90,761,527,257 円（対調定額収入率　　84.7％）

不納欠損額　　59,732,802 円（対調定額不納欠損率　0.1％）

収入未済額　　16,281,319,881 円（対調定額収入未済率　15.2％）

調定額に対する収入率は 84.7％となっており、前年度の 94.3％と比較すると 9.6 ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額5,303,279,953円と比較して10,978,039,928円増加している。増加の主な要因は、翌年度繰越事業充当財源の増である。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
市税	13,639,363,733	15.0	12,919,256,497	14.5	720,107,236	105.6
地方譲与税	594,321,556	0.7	584,068,111	0.7	10,253,445	101.8
利子割交付金	21,671,000	0.0	4,934,000	0.0	16,737,000	439.2
配当割交付金	70,252,000	0.1	75,642,000	0.1	△ 5,390,000	92.9
株式等譲渡所得割交付金	108,470,000	0.1	93,347,000	0.1	15,123,000	116.2
法人事業税交付金	229,873,000	0.3	238,915,000	0.3	△ 9,042,000	96.2
地方消費税交付金	3,247,436,000	3.6	3,007,126,000	3.4	240,310,000	108.0
ゴルフ場利用税交付金	35,255,230	0.0	35,709,370	0.0	△ 454,140	98.7
環境性能割交付金	53,181,000	0.1	50,855,000	0.1	2,326,000	104.6
地方特例交付金	104,792,000	0.1	579,103,000	0.7	△ 474,311,000	18.1
地方交付税	20,166,397,000	22.2	20,091,160,000	22.6	75,237,000	100.4
交通安全対策特別交付金	13,919,000	0.0	16,051,000	0.0	△ 2,132,000	86.7
分担金及び負担金	415,334,068	0.5	430,082,740	0.5	△ 14,748,672	96.6
使用料及び手数料	1,179,709,206	1.3	1,214,261,748	1.4	△ 34,552,542	97.2
国庫支出金	14,643,702,192	16.1	13,950,398,171	15.7	693,304,021	105.0
県支出金	6,839,512,910	7.5	7,207,221,856	8.1	△ 367,708,946	94.9
財産収入	318,544,116	0.4	147,399,857	0.2	171,144,259	216.1
寄附金	5,875,081,111	6.5	5,582,614,376	6.3	292,466,735	105.2
繰入金	6,805,492,685	7.5	10,409,797,312	11.7	△ 3,604,304,627	65.4
繰越金	1,778,241,338	2.0	956,130,674	1.1	822,110,664	186.0
諸収入	6,088,678,112	6.7	4,966,436,097	5.6	1,122,242,015	122.6
市債	8,532,300,000	9.4	6,512,349,000	7.3	2,019,951,000	131.0
合計	**90,761,527,257**	**100.0**	**89,072,858,809**	**100.0**	**1,688,668,448**	**101.9**

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 22.2%、国庫支出金 16.1%、市税 15.0%、市債 9.4%、県支出金及び繰入金が各 7.5%、諸収入 6.7%、寄附金 6.5%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、増加した主なものは市債、諸収入で、減少した主なものは繰入金、地方特例交付金、県支出金である。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	13,565,341,000 円	
調定額	13,987,172,528 円	（対予算現額調定率 103.1%）
収入済額	13,639,363,733 円	（対調定額収納率 97.5%）
不納欠損額	25,659,812 円	（対調定額不納欠損率 0.2%）
収入未済額	322,148,983 円	（対調定額収入未済率 2.3%）

ア　調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税目	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)−(B)	対前年度比率 (A)/(B)
	円	円	円	%
市民税	5,900,049,345	5,297,140,367	602,908,978	111.4
固定資産税	6,560,344,557	6,419,291,359	141,053,198	102.2
軽自動車税	538,401,376	529,460,316	8,941,060	101.7
市たばこ税	964,990,550	984,549,152	△ 19,558,602	98.0
入湯税	23,386,700	23,300,650	86,050	100.4
合計	**13,987,172,528**	**13,253,741,844**	**733,430,684**	**105.5**

調定額を前年度と比較すると、市たばこ税以外の税目において増加しており、市税全体では 733,430,684 円（5.5%）の増加となっている。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものであり、行政活動の自主性と持続性を確保する上からも、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に努められたい。

イ　収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税目	本年度 金額 (A)	本年度 収納率	前年度 金額 (B)	前年度 収納率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	5,776,845,104	97.9	5,178,498,239	97.8	598,346,865	111.6
固定資産税	6,354,623,089	96.9	6,224,094,516	97.0	130,528,573	102.1
軽自動車税	519,518,290	96.5	508,813,940	96.1	10,704,350	102.1
市たばこ税	964,990,550	100.0	984,549,152	100.0	△ 19,558,602	98.0
入湯税	23,386,700	100.0	23,300,650	100.0	86,050	100.4
合計	**13,639,363,733**	**97.5**	**12,919,256,497**	**97.5**	**720,107,236**	**105.6**

収入済額を前年度と比較すると、市たばこ税以外の税目において増加しており、市税の総額において、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は 97.5%と同率であり、対前年度比率では 5.6%上昇している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 25,659,812 円で、前年度の 30,108,567 円と比較して 4,448,755 円減少している。

市税については、インターネット上で電子的に地方税の手続ができる eLTAX を活用し、電子申告を推進するなど、住民サービスの向上と課税事務の効率化を図り、また、債権管理事務における滞納整理の効率化のために、給与所得者、自営業、年金受給者といった滞納者の職業別の一括管理を行うなど、収納率を向上させる取組を行っているところではあるが、自主財源の確保や住民の税負担の公正性の視点を踏まえ、今後とも収納率の向上及び不納欠損額の縮減を図られるよう強く要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税目	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
地方揮発油譲与税	116,515,000	123,067,000	△ 6,552,000	94.7
自動車重量譲与税	387,131,000	376,619,000	10,512,000	102.8
特別とん譲与税	8,511,556	6,409,111	2,102,445	132.8
森林環境譲与税	82,164,000	77,973,000	4,191,000	105.4
合計	**594,321,556**	**584,068,111**	**10,253,445**	**101.8**

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については6,552,000円減少し、自動車重量譲与税については 10,512,000円増加している。

特別とん譲与税は、開港へ入港する外国貿易船の純トン数に応じて課される特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 2,102,445円増加している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と比較して4,191,000円増加している。

(3) 利子割交付金

地方税法の規定により、金融機関等から預貯金などの利子の支払いを受ける際に課税される県民税利子割（5%）に99%を乗じた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、21,671,000 円が収入され、前年度決算額 4,934,000 円と比較して16,737,000円増加している。

(4) 配当割交付金

地方税法の規定により、株式等の配当等に対して課税される県民税配当割（5%）に99%を乗じた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、70,252,000 円が収入され、前年度決算額 75,642,000 円と比較して5,390,000円減少している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

地方税法の規定により、株式等の譲渡による所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割（5%）に99%を乗じた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、108,470,000 円が収入され、前年度決算額 93,347,000 円と比較して15,123,000円増加している。

(6) 法人事業税交付金

地方税法の規定により、法人事業税として県が収入した額の 7.7%に相当する額を市町村の従業者数で按分した額が交付されるものである。

本年度は、229,873,000 円が収入され、前年度決算額 238,915,000 円と比較して 9,042,000 円減少している。

(7) 地方消費税交付金

地方税法の規定により、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が各市町村の国勢調査による人口及び経済センサス活動調査による従業者数に応じて交付されるものである。

本年度は、3,247,436,000 円が収入され、前年度決算額 3,007,126,000 円と比較して 240,310,000 円増加している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

地方税法の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

本年度は、35,255,230 円が収入され、前年度決算額 35,709,370 円と比較して 454,140 円減少している。

(9) 環境性能割交付金

地方税法の規定により、自動車税環境性能割に 95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額が市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、53,181,000 円が収入され、前年度決算額 50,855,000 円と比較して 2,326,000 円増加している。

(10) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施等に伴う地方税の減収を補填するための措置として交付されるものである。

本年度は、104,792,000 円が収入され、前年度決算額 579,103,000 円と比較して 474,311,000 円減少している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、20,166,397,000 円となっており、前年度と比較して 75,237,000 円増加している。

内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	本　年　度	前　年　度	対前年度比
	円	円	%
普　通　交　付　税	18,312,197,000	18,146,334,000	100.9
特　別　交　付　税	1,854,200,000	1,944,826,000	95.3
合　　計	**20,166,397,000**	**20,091,160,000**	**100.4**

(12) 交通安全対策特別交付金

道路交通法で創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資とするもので、交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるための財源として交付されるものである。

本年度は、13,919,000 円が収入され、前年度決算額 16,051,000 円と比較して 2,132,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	475,371,350 円
調　定　額	448,923,215 円
収 入 済 額	415,334,068 円
不納欠損額	55,000 円
収入未済額	33,534,147 円

収入未済額のうち 24,047,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（節）		本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
分担金	河川管理費分担金	11,867,925	33,736,900	△ 21,868,975	35.2
	農林水産施設災害復旧費分担金	7,363,853	2,153,790	5,210,063	341.9
	農業費分担金	20,140,454	10,471,980	9,668,474	192.3
	水産業費分担金	0	0	0	—
	計	**39,372,232**	**46,362,670**	**△ 6,990,438**	**84.9**
負担金	航空写真共同撮影負担金	5,122,260	0	5,122,260	皆増
	社会福祉費負担金	96,692,391	96,799,785	△ 107,394	99.9
	児童福祉費負担金	262,341,200	276,156,040	△ 13,814,840	95.0
	保健衛生費負担金	11,805,985	10,764,245	1,041,740	109.7
	計	**375,961,836**	**383,720,070**	**△ 7,758,234**	**98.0**
合　　計		**415,334,068**	**430,082,740**	**△ 14,748,672**	**96.6**

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

急傾斜地崩壊防止事業分担金	10,288,575円
令和6年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）	3,672,299円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金	15,777,025円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金	96,661,387円
放課後児童健全育成事業等負担金	80,921,000円
保育料保護者負担金	179,081,290円

分担金及び負担金の不納欠損額 55,000円は、老人保護措置負担金 （2件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の12,015,865円より21,518,282円増加している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額9,487,147円の内訳は、次のとおりである。

令和4年災害農地・農業用施設復旧費分担金（滞納繰越分）(1件)	163,836円
令和7年災害農地・農業用施設復旧費分担金（3件）	202,283円
令和6年災害農地・農業用施設復旧費分担金（繰越明許分）(8件)	998,560円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金（29件）	830,156円
老人保護措置負担金（161件）	6,286,542円
放課後児童健全育成事業等負担金（117件）	325,900円
保育料保護者負担金（59件）	679,870円

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	1,198,302,000円
調定額	1,233,767,019円
収入済額	1,179,709,206円
不納欠損額	213,181円
収入未済額	53,844,632円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分（項）	本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
	円	円	円	%
使　　用　　料	749,945,167	775,837,989	△ 25,892,822	96.7
手　　数　　料	429,764,039	438,423,759	△ 8,659,720	98.0
合　　計	**1,179,709,206**	**1,214,261,748**	**△ 34,552,542**	**97.2**

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

庁舎等使用料	20,956,554 円
駐車場使用料	25,254,100 円
診療所使用料	48,805,374 円
火葬場使用料	26,903,160 円
ふるさと会館駐車場使用料	15,125,300 円
海中展望塔使用料	61,003,300 円
曳山展示場入場料	10,825,030 円
道路占用等使用料	27,305,259 円
電柱敷等使用料	24,618,830 円
市営住宅使用料	295,261,140 円
特定公共賃貸住宅使用料	13,603,375 円
改良住宅使用料	23,576,148 円
市営住宅駐車場使用料	24,859,906 円
体育施設使用料	13,201,940 円
文化体育館使用料	13,934,590 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

戸籍手数料	19,040,500 円
住民基本台帳手数料	13,299,600 円
一般廃棄物処理手数料	175,593,200 円
清掃センター塵芥処理手数料	178,249,140 円

使用料及び手数料の不納欠損額 213,181 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料（2件）	12,000円
道路占用等使用料（53件）	45,828円
市営住宅使用料（9件）	110,996円

改良住宅使用料（5件）	44,357円

また、本年度における収入未済額53,844,632円の内訳は、次のとおりである。

診療所使用料（1件）	7,690円
墓地公園管理料（8件）	48,000円
漁港用地等使用料（5件）	163,900円
漁港施設占用料（2件）	187,950円
電柱敷等使用料（4件）	5,210円
旧唐津銀行テナント使用料（1件）	6,916円
道路占用等使用料（185件）	407,403円
市営住宅使用料（2,301件）	43,825,633円
特定公共賃貸住宅使用料(11件)	395,300円
改良住宅使用料（554件）	7,269,092円
市営住宅駐車場使用料（310件）	805,628円
改良住宅浄化槽使用料（滞納繰越分）（83件）	368,350円
粗大ごみ処理手数料（1件）	68,140円
一般廃棄物処理手数料（3件）	278,020円
空家等代執行費用督促手数料（1件）	100円
道路占用等使用料督促手数料（73件）	7,300円

収入未済額については、受益者負担の公平性の観点からも、早期かつ確実な収納に努められたい。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	21,090,174,750円
調　定　額	20,581,218,433円
収 入 済 額	14,643,702,192円
収入未済額	5,937,516,241円

収入未済額は、全額、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（目）		本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　減 (A)-(B)	対前年度比　率 (A)/(B)
		円	円	円	%
国庫負担金	民生費国庫負担金	9,535,688,959	8,650,804,426	884,884,533	110.2
	災害復旧費国庫負担金	1,761,719,865	1,704,410,912	57,308,953	103.4
	衛生費国庫負担金	671,920	45,919,420	△ 45,247,500	1.5
	計	**11,298,080,744**	**10,401,134,758**	**896,945,986**	**108.6**
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,595,950,098	2,345,403,747	△ 749,453,649	68.0
	民生費国庫補助金	977,407,000	462,020,000	515,387,000	211.6
	衛生費国庫補助金	14,852,000	60,758,040	△ 45,906,040	24.4
	商工費国庫補助金	7,277,124	2,495,900	4,781,224	291.6
	土木費国庫補助金	576,608,851	524,350,595	52,258,256	110.0
	消防費国庫補助金	6,600,000	0	6,600,000	皆増
	教育費国庫補助金	113,571,000	100,063,000	13,508,000	113.5
	計	**3,292,266,073**	**3,495,091,282**	**△ 202,825,209**	**94.2**
委託金	総務費委託金	1,473,427	580,338	893,089	253.9
	民生費委託金	29,375,291	30,360,819	△ 985,528	96.8
	土木費委託金	22,506,657	23,230,974	△ 724,317	96.9
	計	**53,355,375**	**54,172,131**	**△ 816,756**	**98.5**
合　計		**14,643,702,192**	**13,950,398,171**	**693,304,021**	**105.0**

国庫支出金の決算額は、前年度より 693,304,021 円（5.0%）増加している。

増加した主なものは、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　7,797,802,000 円

調　定　額　　7,642,569,610 円

収 入 済 額　　6,839,512,910 円

収入未済額　　803,056,700 円

収入未済額は、全額、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（目）		本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
		円	円	円	%
県負担金	民生費県負担金	3,198,742,732	3,078,545,612	120,197,120	103.9
	衛生費県負担金	381,961,936	378,288,522	3,673,414	101.0
	商工費県負担金	15,453,798	1,984,490	13,469,308	778.7
	消防費県負担金	7,616,953	10,474,460	△ 2,857,507	72.7
	計	**3,603,775,419**	**3,469,293,084**	**134,482,335**	**103.9**
県補助金	総務費県補助金	625,092,014	679,109,639	△ 54,017,625	92.0
	民生費県補助金	633,832,475	616,905,057	16,927,418	102.7
	衛生費県補助金	77,036,000	51,962,000	25,074,000	148.3
	農林水産業費県補助金	1,414,377,258	1,456,233,974	△ 41,856,716	97.1
	商工費県補助金	7,138,000	8,530,000	△ 1,392,000	83.7
	土木費県補助金	51,301,950	115,406,916	△ 64,104,966	44.5
	消防費県補助金	750,000	750,000	0	100.0
	教育費県補助金	37,184,000	524,685,000	△ 487,501,000	7.1
	計	**2,846,711,697**	**3,453,582,586**	**△ 606,870,889**	**82.4**
委託金	総務費委託金	357,602,229	254,056,789	103,545,440	140.8
	民生費委託金	1,616,880	1,371,094	245,786	117.9
	土木費委託金	28,114,000	25,183,000	2,931,000	111.6
	教育費委託金	1,692,685	3,735,303	△ 2,042,618	45.3
	計	**389,025,794**	**284,346,186**	**104,679,608**	**136.8**
合　計		**6,839,512,910**	**7,207,221,856**	**△ 367,708,946**	**94.9**

県支出金の決算額は、前年度より 367,708,946 円（5.1％）減少している。

減少した主なものは、総務費県補助金、土木費県補助金、教育費県補助金であるが、教育費県補助金の減少については、国民スポーツ大会競技別運営費補助金 342,399,000 円の皆減などが主な要因である。

増加した主なものは、民生費県負担金、総務費委託金である。

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	322,618,000 円
調定額	319,118,108 円
収入済額	318,544,116 円
不納欠損額	306,510 円
収入未済額	267,482 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（目）		本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度比　率 (A)／(B)
		円	円	円	%
財産運用収入	財　産　貸　付　収　入	41,216,856	41,270,289	△ 53,433	99.9
	利　子　及　び　配　当　金	107,382,955	11,597,754	95,785,201	925.9
	計	**148,599,811**	**52,868,043**	**95,731,768**	**281.1**
財産売払収入	不　動　産　売　払　収　入	114,555,568	60,390,239	54,165,329	189.7
	物　品　売　払　収　入	47,388,737	22,584,439	24,804,298	209.8
	証　券　売　払　収　入	8,000,000	1,000,000	7,000,000	800.0
	出資金返還金等収入	0	10,557,136	△ 10,557,136	皆減
	計	**169,944,305**	**94,531,814**	**75,412,491**	**179.8**
合　　計		**318,544,116**	**147,399,857**	**171,144,259**	**216.1**

財産収入の決算額は、前年度より 171,144,259 円（116.1%）増加している。

増加した主なものは、利子及び配当金、不動産売払収入、物品売払収入である。

減少した主なものは、出資金返還金等収入である。

なお、不納欠損額 306,510 円は、貸地料（2 件）であり、収入未済額 267,482 円は、貸地料（2 件）である。

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 6,008,927,000 円に対し 5,875,081,111 円が収入されている。

内訳は、ふるさと寄附金基金 5,863,362,703 円、文化基金 50,000 円、福祉基金 884,200 円、企業版ふるさと納税 9,784,208 円、その他寄附金 1,000,000 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 5,563,612,533 円と比較して 299,750,170 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 9,194,164,203 円に対し 6,805,492,685 円が収入されている。

収入未済額は 2,094,576,412 円であり、全額、翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金	274,689,000 円
減債基金	212,002,581 円
公共施設整備基金	1,671,324,195 円
国際交流基金	2,450,748 円

大学等連携基金	86,368 円
文化基金	7,204,170 円
福祉基金	13,795,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	489,487,071 円
響創のまちづくり基金	1,664,520,714 円
（モーターボート競走事業収益金分）	
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	59,643,000 円
特産品販売施設管理運営基金	560,000 円
ふるさと水と土保全基金	5,442,000 円
可動堰維持管理基金	2,517,900 円
上場土地改良事業基金	3,355,000 円
唐津市民交流文化基金	21,095,205 円
人材育成基金	2,670,496 円
ふるさと寄附金基金	2,189,332,328 円
森林環境基金	86,910,195 円
特別会計繰入金	
国民健康保険特別会計	1,292,117 円
有線テレビ事業特別会計	97,114,597 円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 2,678,241,338 円から財政調整基金繰入額 900,000,000 円を差し引いた 1,778,241,338 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 1,042,535,800 円が含まれている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	6,018,437,000 円
調　定　額	6,445,551,695 円
収 入 済 額	6,088,678,112 円
不納欠損額	33,498,299 円
収入未済額	323,375,284 円

収入未済額のうち 6,047,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分（項）	本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　　減 (A)-(B)	対前年度比　率 (A)/(B)
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	8,018,844	8,743,138	△ 724,294	91.7
市　預　金　利　子	2,012,614	2,257,152	△ 244,538	89.2
貸付金元利収入	456,050,514	499,819,000	△ 43,768,486	91.2
受　託　事　業　収　入	411,825,385	406,835,207	4,990,178	101.2
委　託　事　業　収　入	41,470,118	37,303,149	4,166,969	111.2
雑　　入	919,300,637	1,011,478,451	△ 92,177,814	90.9
収　益　事　業　収　入	4,250,000,000	3,000,000,000	1,250,000,000	141.7
合　　計	**6,088,678,112**	**4,966,436,097**	**1,122,242,015**	**122.6**

諸収入の決算額は、前年度より 1,122,242,015 円（22.6%）増加している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 1,250,000,000 円増加したことが主な要因である。

諸収入の不納欠損額 33,498,299 円の内訳は、次のとおりである。

貸付元金（中小企業振興資金貸付金）（4 件）	12,815,000 円
利子（中小企業振興資金貸付金）（5 件）	12,059,864 円
生活保護費返還金及び徴収金（6 件）	8,623,435 円

また、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 317,328,284 円の内訳は、次のとおりである。

奨学金貸付金収入（102 件）	822,000 円
貸付元金（住宅新築資金等貸付金）（6 件）	13,726,991 円
利子（住宅新築資金等貸付金）（6 件）	2,298,337 円
貸付元金（中小企業振興資金貸付金）（33 件）	90,205,112 円
利子（中小企業振興資金貸付金）（35 件）	83,453,532 円
貸付元金（七山瀬戸享人材育成基金貸付金）（6 件）	407,000 円
貸付元金（結婚資金貸付金）（1 件）	287,000 円
貸付元金（災害援護資金貸付金）（2 件）	115,736 円
利子（災害援護資金貸付金）（2 件）	10,728 円
損害賠償金（ふるさと会館施設使用料等請求事件）（2 件）	6,379,998 円
過年度収入（学校給食費）（12 件）	1,791,545 円
保護者給食費負担金（2 件）	23,814 円
生活保護費返還金及び徴収金（149 件）	76,906,240 円

児童扶養手当返納金（6 件）	1,103,810 円
重度心身障害者医療費助成費過年度返還金（1 件）	3,455,348 円
特別障害者手当等過年度返納金（1 件）	34,140 円
介護給付費・訓練等給付費返還金（滞納繰越分）（2 件）	23,419,995 円
住宅料個人負担金（85 件）	147,400 円
行旅死亡人取扱費（11 件）	1,518,639 円
住宅退去者負担金（44 件）	6,857,372 円
老人保健第三者納付金（2 件）	2,096,071 円
土地区画整理事業清算金（1 件）	111,155 円
空家等代執行費用（3 件）	1,903,000 円
訴訟費用保管金返還金（8 件）	44,631 円
介護職員等就職支援金返還金（2 件）	199,000 円
福祉タクシー助成金返還金（1 件）	9,690 円

諸収入には多額の不納欠損額と収入未済額があるが、不納欠損額については、確実な滞納整理を行い、不納欠損処分を行うことがないように努め、収入未済額については、早期の収納に努められ、公平性の確保を図られるよう強く要望する。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,545,800,000 円
調　定　額	15,245,300,000 円
収 入 済 額	8,532,300,000 円
収入未済額	6,713,000,000 円

収入未済額は、全額、翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計の 86,286,229,244 円となっており、前年度末現在高 85,684,726,380 円と比較して 601,502,864 円（0.7%）増加している。

2　歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　107,222,205,103 円
支 出 済 額　　88,439,167,085 円
翌年度繰越額　　16,399,646,837 円
不　用　額　　2,383,391,181 円

予算現額に対する支出済額の比率は 82.5％で、前年度の 90.6％と比較して 8.1 ポイント低下している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
議会費	355,849,978	0.4	325,518,551	0.4	30,331,427	109.3
総務費	20,890,110,897	23.6	20,651,408,842	23.9	238,702,055	101.2
民生費	24,739,846,719	28.0	23,522,714,709	27.2	1,217,132,010	105.2
衛生費	7,831,028,201	8.9	7,234,388,990	8.4	596,639,211	108.2
労働費	50,655,000	0.1	50,891,000	0.1	△ 236,000	99.5
農林水産業費	4,093,843,723	4.6	3,994,906,423	4.6	98,937,300	102.5
商工費	2,055,953,396	2.3	2,332,871,337	2.7	△ 276,917,941	88.1
土木費	5,670,501,905	6.4	5,035,517,459	5.8	634,984,446	112.6
消防費	3,395,290,043	3.8	2,690,041,003	3.1	705,249,040	126.2
教育費	8,310,722,844	9.4	9,073,898,054	10.5	△ 763,175,210	91.6
災害復旧費	2,725,432,782	3.1	3,072,123,092	3.6	△ 346,690,310	88.7
公債費	8,319,931,597	9.4	8,410,338,011	9.7	△ 90,406,414	98.9
予備費	0	－	0	－	0	－
合　計	**88,439,167,085**	**100.0**	**86,394,617,471**	**100.0**	**2,044,549,614**	**102.4**

歳出決算額の款別構成比率は、民生費が最も高く 28.0％で、次いで総務費、公債費、教育費、衛生費、土木費、農林水産業費、消防費、災害復旧費などの順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、民生費、衛生費、土木費、消防費が上昇し、総務費、商工費、教育費、災害復旧費、公債費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高い方から消防費 126.2％、土木費 112.6％、議会費 109.3％、衛生費 108.2％、民生費 105.2％

農林水産業費 102.5%、総務費 101.2%となっており、低下しているものを低下率の高い方からみると、商工費 88.1%、災害復旧費 88.7%、教育費 91.6%、公債費 98.9%、労働費 99.5%の順となっている。

翌年度繰越額 16,399,646,837 円の内訳は、次表のとおりである。

区分	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		**8,217,197,317**		**8,217,196,317**	**1,000**
逓次繰越	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅲ期事業費	64,654,517		64,654,517	
繰越明許	戸籍住民基本台帳事務費	5,260,000		5,259,000	1,000
事故繰越	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費	8,147,282,800		8,147,282,800	
民生費		**204,828,000**		**204,828,000**	
繰越明許	旧障害者福祉会館解体事業費	122,144,000		122,144,000	
繰越明許	国民年金事務費	801,000		801,000	
繰越明許	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	12,675,000		12,675,000	
繰越明許	肥前町老人憩の家解体事業費	1,710,000		1,710,000	
繰越明許	肥前町福祉センター解体等事業費	19,624,000		19,624,000	
繰越明許	新肥前福祉センター（仮称）整備事業費	35,788,000		35,788,000	
繰越明許	物価高対応子育て応援手当支給事業費	8,040,000		8,040,000	
繰越明許	物価高対応子育て応援手当支給事務費	3,925,000		3,925,000	
繰越明許	会計年度任用職員給与費（物価高対応子育て応援手当分）	121,000		121,000	
衛生費		**44,788,000**		**44,788,000**	
繰越明許	飲用井戸水利用者支援金	10,323,000		10,323,000	
繰越明許	会計年度任用職員給与費（飲用井戸水利用者支援金分）	619,000		619,000	
繰越明許	し尿汲み取り等手数料補助金	24,433,000		24,433,000	
繰越明許	会計年度任用職員給与費（し尿汲み取り等手数料補助金分）	737,000		737,000	
繰越明許	清掃センター維持管理業務費	8,676,000		8,676,000	
農林水産業費		**997,482,700**		**983,864,700**	**13,618,000**
繰越明許	さが園芸農業者育成対策事業補助金	3,564,000		3,564,000	
繰越明許	園芸産地強化・整備支援事業補助金	227,959,000		227,959,000	
繰越明許	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	8,188,000		6,800,000	1,388,000
繰越明許	農村地域防災減災事業費	118,079,000		116,853,000	1,226,000
繰越明許	浜玉地区農業用水再編事業費	72,898,000		72,898,000	
繰越明許	鳴神公園整備事業費	24,111,000		22,600,000	1,511,000
繰越明許	旧呼子線橋りょう撤去事業費	11,269,000		11,269,000	
繰越明許	農業用用排水（基幹水利）施設管理事業費	15,386,000		10,083,000	5,303,000
繰越明許	林道向野線開設事業費	9,809,000		9,370,000	439,000
繰越明許	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費	8,629,000		8,629,000	
繰越明許	海業振興支援事業費	157,500,000		157,500,000	
繰越明許	漁港施設維持補修費	23,878,000		23,878,000	
繰越明許	神集島漁港改修事業費	90,047,000		86,350,000	3,697,000

区分	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	串浦漁港改修事業費	31,000,000		31,000,000	
繰越明許	馬渡島漁港改修事業費	188,167,000		188,113,000	54,000
事故繰越	農村地域防災減災事業費	6,998,700		6,998,700	
商工費		**1,277,778,000**		**1,223,104,000**	**54,674,000**
繰越明許	市民応援商品券事業費（物価高対応分）	1,269,979,000		1,223,104,000	46,875,000
繰越明許	観光文化施設管理費	7,799,000			7,799,000
土木費		**1,099,648,000**		**976,844,576**	**122,803,424**
繰越明許	道路維持改良費	105,085,000		3,896,000	101,189,000
繰越明許	七ツ釜線道路改良費	15,750,000		15,750,000	
繰越明許	唐津駅旭が丘線道路改良費	35,700,000		34,006,000	1,694,000
繰越明許	東町和多田線道路改良費	68,209,000		64,861,000	3,348,000
繰越明許	二タ子衣干線道路改良費	55,580,000		54,430,000	1,150,000
繰越明許	東宇木線道路改良費	15,750,000		15,750,000	
繰越明許	東山本十三号線道路改良費	12,664,000		12,664,000	
繰越明許	岩屋本山線道路改良費	28,986,000		28,986,000	
繰越明許	天徳の丘公園2号線道路改良費	13,680,000		13,104,000	576,000
繰越明許	下牟田部線道路改良費	112,843,000		109,840,000	3,003,000
繰越明許	橋りょう長寿命化事業費	158,966,000		149,891,000	9,075,000
繰越明許	道路舗装改良費	23,603,000		23,502,000	101,000
繰越明許	排水路整備費	69,349,000		69,300,000	49,000
繰越明許	舞鶴海浜公園園路整備事業費	7,798,000		7,324,000	474,000
繰越明許	都市公園施設長寿命化事業費	11,600,000		11,600,000	
繰越明許	松浦河畔公園再整備事業費	226,349,000		226,349,000	
繰越明許	市営住宅等長寿命化事業費	41,465,000		41,461,000	4,000
事故繰越	石原線道路改良費	16,301,000		16,300,000	1,000
事故繰越	橋りょう長寿命化事業費	79,970,000		77,830,576	2,139,424
消防費		**100,167,000**		**99,648,000**	**519,000**
逓次繰越	消防本部本署庁舎長寿命化改修事業費	59,748,000		59,748,000	
繰越明許	消防ポンプ格納庫建設費	23,000,000		23,000,000	
繰越明許	防火水槽工事費	17,419,000		16,900,000	519,000
教育費		**683,966,760**		**648,760,760**	**35,206,000**
逓次繰越	鏡中学校長寿命化改良事業費	578,548,760		578,548,760	
繰越明許	旧田野小学校プール解体事業費	8,326,000		8,326,000	
繰越明許	旧神集島中学校校舎解体事業費	61,886,000		61,886,000	
繰越明許	唐津市文化体育館整備費	35,206,000			35,206,000
災害復旧費		**3,773,791,060**		**3,179,209,000**	**594,582,060**
繰越明許	令和7年災害農地・農業用施設復旧費（令和6年発生災）	109,011,000		108,499,000	512,000
繰越明許	令和7年災害農地・農業用施設復旧費（令和5年発生災）	1,945,304,000		1,900,860,000	44,444,000
繰越明許	令和7年災害林業施設復旧費	156,353,000		102,433,000	53,920,000
繰越明許	令和7年災害土木施設復旧費	140,576,000		74,752,000	65,824,000
繰越明許	令和7年災害土木施設復旧費（令和5年発生災）	939,068,000		874,335,000	64,733,000
繰越明許	令和7年災害土木施設復旧費（令和3年発生災）	67,563,000		38,230,000	29,333,000
事故繰越	令和6年災害土木施設復旧費（令和5年発生災）	415,916,060		80,100,000	335,816,060
合計		**16,399,646,837**		**15,578,243,353**	**821,403,484**

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	360,188,000 円
支 出 済 額	355,849,978 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	4,338,022 円

前年度の決算額 325,518,551 円と比較して 30,331,427 円増加している。

これは主に、議員報酬、議員期末手当などの増と、議会事務費、姉妹都市訪問費などの減に伴う増減関係によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	29,600,859,497 円
支 出 済 額	20,890,110,897 円
翌年度繰越額	8,217,197,317 円
不 用 額	493,551,283 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分（項）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
総務管理費	9,808,745,113	10,732,982,773	△ 924,237,660	91.4
徴税費	741,014,485	562,071,438	178,943,047	131.8
戸籍住民基本台帳費	484,693,230	416,537,781	68,155,449	116.4
選挙費	142,731,911	193,349,995	△ 50,618,084	73.8
企画費	5,982,485,007	5,781,635,046	200,849,961	103.5
地域振興費	3,606,472,531	2,895,662,401	710,810,130	124.5
統計調査費	78,698,788	27,151,316	51,547,472	289.9
公平委員会費	603,520	261,913	341,607	230.4
監査委員費	44,666,312	41,756,179	2,910,133	107.0
合計	**20,890,110,897**	**20,651,408,842**	**238,702,055**	**101.2**

ア　総務管理費

総務管理費の減少は、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金、定額減税調整給付金給付事業費及び同給付事務費などの減と、新唐津市民会館（仮称）整備Ⅱ期事業費（継続費２年度分、継続費逓次繰越分）、公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金などの増に伴う増減関係によるものである。

イ　徴税費

徴税費の増加は、賦課徴収事務費、職員給与費、会計年度任用職員給与費などの増によるものである。

ウ　戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の増加は、会計年度任用職員給与費、職員給与費などの増と、戸籍住民基本台帳事務費（事故繰越分含む。）、切木出張所解体事業費の減に伴う増減関係によるものである。

エ　選挙費

選挙費の減少は、市長・市議会議員選挙費、職員給与費などの減と、参議院議員通常選挙費、選挙管理委員会事務費などの増に伴う増減関係によるものである。

オ　企画費

企画費の増加は、ふるさと寄附金推進費、脱炭素化推進エリア創出事業費などの増と、地域エネルギー創出事業費、ふるさと寄附金基金積立金、移住定住促進事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

カ　地域振興費

地域振興費の増加は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分）、相知宿通り賑わいづくり支援事業費（繰越明許分含む。）、離島航路運航対策事業費などの増と、地域総合整備資金貸付金、離島振興基金積立金、ふるさと集落活性化事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

キ　統計調査費

統計調査費の増加は、国勢調査費、職員給与費などの増と、農林業センサス費、全国家計構造調査費などの減に伴う増減関係によるものである。

ク　公平委員会費

公平委員会費の増加は、公平委員会事務費の増によるものである。

ケ　監査委員費

監査委員費の増加は、職員給与費の増と、監査委員事務費の減に伴う増減関係によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　25,821,108,000 円
支 出 済 額　　24,739,846,719 円
翌年度繰越額　　204,828,000 円
不　用　額　　876,433,281 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（目）		本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	2,185,046,540	2,848,908,957	△ 663,862,417	76.7
	年金費	8,549,433	11,018,685	△ 2,469,252	77.6
	障害者福祉費	5,145,505,882	4,703,272,580	442,233,302	109.4
	障害者福祉施設費	56,910,042	51,341,488	5,568,554	110.8
	老人福祉費	2,800,308,415	2,778,072,035	22,236,380	100.8
	老人福祉施設費	243,641,798	172,738,729	70,903,069	141.0
	総合福祉施設費	107,227,657	62,905,448	44,322,209	170.5
	市民相談費	19,631,806	18,125,786	1,506,020	108.3
	計	**10,566,821,573**	**10,646,383,708**	**△ 79,562,135**	**99.3**
児童福祉費	児童福祉総務費	2,339,628,858	1,818,986,095	520,642,763	128.6
	児童措置費	9,430,500,467	8,614,397,934	816,102,533	109.5
	児童福祉施設費	20,249,057	66,069,548	△ 45,820,491	30.6
	保育所費	150,874,241	149,267,211	1,607,030	101.1
	計	**11,941,252,623**	**10,648,720,788**	**1,292,531,835**	**112.1**
生活保護費	生活保護総務費	322,626,641	203,768,209	118,858,432	158.3
	扶助費	1,909,145,882	2,023,842,004	△ 114,696,122	94.3
	計	**2,231,772,523**	**2,227,610,213**	**4,162,310**	**100.2**
合　計		**24,739,846,719**	**23,522,714,709**	**1,217,132,010**	**105.2**

ア　社会福祉費

社会福祉総務費の減少は、令和6年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費（繰越明許分）、令和6年度低所得者世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費などの減と、職員給与費、会計年度任用職員給与費、旧障害者福祉会館解体事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費、障害者基幹相談支援事業費などの増と、障害者生活支援事業費、身体障害者更生医療給付費などの減に伴

う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、会計年度任用職員給与費、職員給与費の増と、児童発達支援事業費、障害者デイサービス事業費の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉費の増加は、介護保険特別会計繰出金、老人保護措置費などの増と、はり、きゅう等施術費助成事業費、低所得者介護保険料軽減繰出金などの減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の増加は、高齢者福祉施設改修事業費、高齢者ふれあい会館運営費などの増と、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金（繰越明許分）などの減に伴う増減関係によるものである。

総合福祉施設費の増加は、肥前福祉センター貯湯槽更新事業費（繰越明許分）、ひれふりランド長寿命化改修事業費などの増と、肥前福祉センター運営費、ひれふりランド管理費の減に伴う増減関係によるものである。

市民相談費の増加は、会計年度任用職員給与費の増と、市民相談事業費の減に伴う増減関係によるものである。

イ　児童福祉費

児童福祉総務費の増加は、物価高対応子育て応援手当支給事業費及び同支給事務費、保育所等整備事業補助金などの増と、児童福祉事業国庫負担金等返還金、出産・子育て応援事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の増加は、児童手当、教育・保育施設給付費などの増と、特別保育事業費、母子生活支援施設措置費などの減に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の減少は、保育所等旧園舎解体事業費、児童センター等運営費、子育て支援センター運営費などの減によるものである。

保育所費の増加は、会計年度任用職員給与費、公立保育所運営費の増と、若竹保育所運営費、若葉保育所運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

ウ　生活保護費

生活保護総務費の増加は、生活保護事業国庫負担金等返還金、職員給与費の増と、被保護者就労支援事業費、生活保護事務費の減に伴う増減関係によるものである。

扶助費の減少の主なものは、医療扶助、生活扶助などの減によるものである。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	本年度		前年度		増減		対前年度比率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金額 (A)	延世帯数 (b)	金額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生活扶助	10,786	425,469,973	11,471	467,617,567	△ 685	△ 42,147,594	91.0
住宅扶助	9,189	238,921,630	9,733	252,261,179	△ 544	△ 13,339,549	94.7
教育扶助	144	2,390,246	186	2,822,463	△ 42	△ 432,217	84.7
医療扶助	11,042	1,155,380,230	11,641	1,203,819,527	△ 599	△ 48,439,297	96.0
介護扶助	3,466	61,036,494	3,523	62,299,248	△ 57	△ 1,262,754	98.0
出産扶助	0	0	0	0	0	0	－
生業扶助	83	1,705,277	62	1,331,018	21	374,259	128.1
葬祭扶助	13	2,356,946	14	2,068,065	△ 1	288,881	114.0
保護施設事務費	103	21,521,750	167	30,602,664	△ 64	△ 9,080,914	70.3
就労自立給付金	6	263,336	2	120,273	4	143,063	218.9
進学準備給付金	1	100,000	3	900,000	△ 2	△ 800,000	11.1
合　計	**34,833**	**1,909,145,882**	**36,802**	**2,023,842,004**	**△ 1,969**	**△ 114,696,122**	**94.3**

扶助費の全体をみると、世帯数は前年度より延べ1,969世帯減少しており、支給額も 114,696,122 円減少している。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　8,059,101,000 円
支 出 済 額　　7,831,028,201 円
翌年度繰越額　　44,788,000 円
不　用　額　　183,284,799 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）（目）		本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
保健衛生費	保健衛生総務費	3,867,054,648	3,632,773,204	234,281,444	106.4
	予防費	394,929,848	510,606,972	△ 115,677,124	77.3
	環境衛生費	192,717,639	166,962,247	25,755,392	115.4
	公害対策費	6,935,464	6,165,994	769,470	112.5
	診療所費	226,405,717	212,021,066	14,384,651	106.8
	計	**4,688,043,316**	**4,528,529,483**	**159,513,833**	**103.5**
清掃費	清掃総務費	167,998,240	136,576,374	31,421,866	123.0
	塵芥収集費	928,481,570	895,283,564	33,198,006	103.7
	し尿処理費	603,229,991	480,660,923	122,569,068	125.5
	清掃センター費	1,443,275,084	1,193,338,646	249,936,438	120.9
	計	**3,142,984,885**	**2,705,859,507**	**437,125,378**	**116.2**
合　計		**7,831,028,201**	**7,234,388,990**	**596,639,211**	**108.2**

ア　保健衛生費

保健衛生総務費の増加は、水道事業会計繰出金（物価高対応分）、佐賀県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金などの増と、保健衛生事業国庫補助金等返還金、保健衛生総務管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

予防費の減少は、予防接種費などの減と、感染症対策事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

環境衛生費の増加は、火葬場維持管理費、会計年度任用職員給与費などの増と、カーボンニュートラルチャレンジからつ補助金、空家等対策事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

公害対策費の増加は、環境保全対策費の増と、環境保全啓発費などの減に伴う増減関係よるものである。

診療所費の増加は、会計年度任用職員給与費などの増と、離島診療所運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

イ　清掃費

清掃総務費の増加は、ごみ処理施設整備推進費、会計年度任用職員給与費などの増と、不法投棄防止対策費、職員給与費などの減に伴う増減関係によるものである。

塵芥収集費の増加は、会計年度任用職員給与費、塵芥収集費などの増と、指定容器（ごみ袋）製造等業務費、不燃物捨場維持管理費の減に伴う増減関係によるものである。

し尿処理費の増加は、衛生処理センター運営費などの増と、し尿中継施設管理運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

清掃センター費の増加は、清掃センター維持管理業務費、清掃センター運転管理業務委託費などの増と、職員給与費の減に伴う増減関係によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	50,655,000円
支出済額	50,655,000円
翌年度繰越額	0円
不用額	0円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分（説明）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
労働金庫預託金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤労者福利厚生融資預託金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤労者福利厚生事業費	655,000	336,000	319,000	194.9
佐賀県中小企業勤労者福祉サービスセンター事業運営費負担金	0	555,000	△ 555,000	皆減
合計	**50,655,000**	**50,891,000**	**△ 236,000**	**99.5**

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　5,173,708,000 円
支 出 済 額　　4,093,843,723 円
翌年度繰越額　　997,482,700 円
不　用　額　　82,381,577 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分（項）（目）		本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
		円	円	円	%
農業費	農業委員会費	90,909,329	91,219,548	△ 310,219	99.7
	農業総務費	751,130,645	812,333,002	△ 61,202,357	92.5
	農業振興費	819,502,214	788,098,878	31,403,336	104.0
	畜産業費	99,943,239	16,191,503	83,751,736	617.3
	農地費	492,356,162	535,536,866	△ 43,180,704	91.9
	農業施設管理費	137,722,448	56,602,670	81,119,778	243.3
	計	**2,391,564,037**	**2,299,982,467**	**91,581,570**	**104.0**
上場開発費	上場開発費	**481,359,367**	**571,950,479**	**△ 90,591,112**	**84.2**
林業費	林業総務費	230,600,783	214,842,467	15,758,316	107.3
	林業振興費	161,878,237	174,392,957	△ 12,514,720	92.8
	林業施設管理費	8,277,594	10,652,997	△ 2,375,403	77.7
	計	**400,756,614**	**399,888,421**	**868,193**	**100.2**
水産業費	水産業総務費	356,486,013	357,438,488	△ 952,475	99.7
	水産業振興費	244,038,042	226,758,883	17,279,159	107.6
	漁港管理費	50,665,147	30,990,370	19,674,777	163.5
	漁港建設費	168,974,503	107,897,315	61,077,188	156.6
	計	**820,163,705**	**723,085,056**	**97,078,649**	**113.4**
合計		**4,093,843,723**	**3,994,906,423**	**98,937,300**	**102.5**

ア　農業費

農業委員会費の減少は、職員給与費、農業委員会事務費などの減と、会計年度任用職員給与費、委員報酬の増に伴う増減関係によるものである。

農業総務費の減少は、職員給与費、農業総務事務費などの減と、下水道事業会計繰出金（物価高対応分）の増に伴う増減関係によるものである。

農業振興費の増加は、燃油高騰対策施設園芸営農継続支援金、さが園芸農業者育成対策事業補助金などの増と、野菜集出荷貯蔵施設整備事業補助金、地域計画推進事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の増加は、飼料価格高騰緊急対策事業支援金などの増と、さが肥育素牛生産拡大施設等整備補助金などの減に伴う増減関係によるものである。

農地費の減少は、農業基盤整備促進事業費（繰越明許分、事故繰越分含む）、農村環境整備事業費などの減と、農村地域防災減災事業費（繰越明許分）、県営土地改良事業負担金などの増に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、鳴神公園整備事業費（繰越明許分）、旧呼子線橋りょう撤去事業費などの増と、浜玉農村環境改善センター運営費、小水力発電施設管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

イ　上場開発費

上場開発費の減少は、農業用用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分含む。）、県営畑地帯総合整備事業補助金などの減と、職員給与費、水利施設管理強化事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

ウ　林業費

林業総務費の増加は、市有林野管理費、林業総務事務費などの増と、職員給与費の減に伴う増減関係によるものである。

林業振興費の減少は、林道橋りょう長寿命化事業費（繰越明許分含む。）、造林事業補助金などの減と、林道向野線開設事業費（事故繰越分含む。）、会計年度任用職員給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の減少は、林業施設管理費の減によるものである。

エ　水産業費

水産業総務費の減少は、下水道事業会計繰出金（物価高対応分含む。）、職員給与費の減と、水産業総務事務費の増に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の増加は、燃油高騰対策漁業経営継続支援金、会計年度任用職員給与費などの増と、離島漁業再生支援交付金事業費、唐津水産業活性化支援事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の増加は、漁港施設維持補修費、漁港管理費の増と、漁港海岸漂着物等対策事業費の減に伴う増減関係よるものである。

漁港建設費の増加は、浜崎漁港改修事業費（繰越明許分）、串浦漁港改修事業費（繰越明許分）などの増と、馬渡島漁港改修事業費、漁港小規模事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　3,405,287,800 円
支 出 済 額　　2,055,953,396 円
翌年度繰越額　　1,277,778,000 円
不　用　額　　71,556,404 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（目）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
商工総務費	377,086,682	345,812,166	31,274,516	109.0
商工業振興費	892,959,799	1,053,873,530	△ 160,913,731	84.7
観光費	237,825,884	294,656,446	△ 56,830,562	80.7
観光施設管理費	548,081,031	638,529,195	△ 90,448,164	85.8
合計	**2,055,953,396**	**2,332,871,337**	**△ 276,917,941**	**88.1**

商工総務費の増加は、職員給与費などの増と、商工総務事務費の減に伴う増減関係によるものである。

商工業振興費の減少は、2024 プレミアム付商品券発行事業費（繰越明許分）、商工中金預託金などの減と、石志工業団地下水道工事等負担金、工業団地管理費などの増に伴う増減関係によるものである。

観光費の減少は、宿泊促進事業費、国民宿舎特別会計操出金などの減と、肥前名護屋城活用推進費、祭り振興費などの増に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の減少は、観光施設等管理費、海中展望塔管理費などの減と、唐津城管理費、新唐津市民会館（仮称）開館準備費などの増に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　6,890,073,340 円
支 出 済 額　　5,670,501,905 円
翌年度繰越額　　1,099,648,000 円
不　用　額　　119,923,435 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（項）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
土木管理費	242,099,859	256,081,615	△ 13,981,756	94.5
道路橋りょう費	1,986,418,854	1,390,442,123	595,976,731	142.9
河川費	425,076,438	331,408,453	93,667,985	128.3
港湾費	147,805,686	123,355,847	24,449,839	119.8
都市計画費	2,536,245,361	2,578,466,707	△ 42,221,346	98.4
住宅費	322,775,307	344,741,814	△ 21,966,507	93.6
都市下水路費	10,080,400	11,020,900	△ 940,500	91.5
合計	**5,670,501,905**	**5,035,517,459**	**634,984,446**	**112.6**

ア　土木管理費

土木管理費の減少は、職員給与費、土木総務事務費の減によるものである。

イ　道路橋りょう費

道路橋りょう費の増加は、橋りょう長寿命化事業費（繰越明許分、事故繰越分含む。）、天徳の丘公園2号線道路改良費（繰越明許分）、道路照明管理費などの増と、千々賀石志線道路改良費（繰越明許分）、高畑二号線外道路改良費（繰越明許分）などの減に伴う増減関係によるものである。

ウ　河川費

河川費の増加は、排水路整備費（繰越明許分、事故繰越分含む。）、河川維持費などの増と、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分）、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費（繰越明許分）などの減に伴う増減関係によるものである。

エ　港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金、港湾施設管理費などの増と、唐津みなと交流センター管理費、みなとオアシス事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

オ　都市計画費

都市計画費の減少は、市道明神線無電柱化事業費（繰越明許分含む。）、都市公園施設長寿命化事業費（繰越明許分）などの減と、下水道事業会計繰出金（物価高対応分）、市道明神線他舗装改良事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

カ　住宅費

住宅費の減少は、一般管理維持費、一般管理事務費などの減と、市営住宅等管理費、北波多地区住宅整備費（繰越明許分含む。）などの増に伴う増減関係によるものである。

キ　都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予算現額	3,562,112,000円
支出済額	3,395,290,043円
翌年度繰越額	100,167,000円
不用額	66,654,957円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分（目）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
常備消防費	1,691,385,963	1,578,602,161	112,783,802	107.1
非常備消防費	420,330,358	382,280,013	38,050,345	110.0
消防施設費	154,253,015	94,194,633	60,058,382	163.8
水防費	638,520	598,984	39,536	106.6
防災諸費	895,833,732	203,331,998	692,501,734	440.6
常備消防施設費	232,848,455	431,033,214	△ 198,184,759	54.0
合計	**3,395,290,043**	**2,690,041,003**	**705,249,040**	**126.2**

常備消防費の増加は、職員給与費、災害活動対策費などの増と、消防通信指令施設管理費、庁舎維持管理費の減に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の増加は、消防団員退職報償費、非常備消防事務費などの増と、消防団員報酬、消防団員出動費などの減に伴う増減関係によるものである。

消防施設費の増加は、消防ポンプ自動車購入費、消防ポンプ格納庫建設費などの

増と、防火水槽工事費（繰越明許分含む。）などの減に伴う増減関係によるものである。

水防費の増加は、水防資材費の増によるものである。

防災諸費の増加は、防災情報ネットワーク整備費、地域防災緊急整備事業費（繰越明許分）などの増と、総合防災情報システム整備費、防災対策諸費などの減に伴う増減関係によるものである。

常備消防施設費の減少は、消防本部本署庁舎改修事業費（継続費２年度分、継続費逓次繰越分）、消防ポンプ自動車更新費などの減と、消防救急デジタル無線中間更新整備事業費、高規格救急自動車更新費などの増に伴う増減関係によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,153,232,476 円
支 出 済 額	8,310,722,844 円
翌年度繰越額	683,966,760 円
不 用 額	158,542,872 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分（項）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
教育総務費	1,057,743,151	859,433,066	198,310,085	123.1
小学校費	1,456,546,152	1,410,849,309	45,696,843	103.2
中学校費	2,028,037,100	2,302,413,126	△ 274,376,026	88.1
社会教育費	1,634,876,784	1,424,156,589	210,720,195	114.8
保健体育費	2,133,519,657	3,077,045,964	△ 943,526,307	69.3
合計	**8,310,722,844**	**9,073,898,054**	**△ 763,175,210**	**91.6**

ア　教育総務費

教育総務費の増加は、会計年度任用職員給与費（特別支援教育分）、通学費等助成事業費などの増と、特別支援教育費、職員給与費（一般職給、職員手当）などの減に伴う増減関係によるものである。

イ　小学校費

小学校費の増加は、小学校特別教室空調設備整備事業費、会計年度任用職員給与費などの増と、小学校維持管理費、小学校児童通学費等助成事業費などの減に

伴う増減関係によるものである。

ウ　中学校費

中学校費の減少は、中学校特別教室空調設備整備事業費、中学校維持管理費などの減と、鏡中学校長寿命化改良事業費（継続費3年度分、継続費逓次繰越分）、会計年度任用職員給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

エ　社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分（目）	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
社会教育総務費	388,291,130	420,612,268	△ 32,321,138	92.3
公民館費	819,761,540	553,180,517	266,581,023	148.2
近代図書館費	244,995,566	210,857,970	34,137,596	116.2
社会教育施設管理費	27,822,435	30,767,578	△ 2,945,143	90.4
文化振興費	154,006,113	208,738,256	△ 54,732,143	73.8
合　計	**1,634,876,784**	**1,424,156,589**	**210,720,195**	**114.8**

社会教育総務費の減少は、職員給与費、青少年支援センター運営費などの減と、会計年度任用職員給与費、社会教育コミュニティ事業助成金などの増に伴う増減関係によるものである。

公民館費の増加は、会計年度任用職員給与費、東唐津公民館長寿命化改良事業費などの増と、公民館運営費、公民館エレベーター設置事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の増加は、会計年度任用職員給与費、近代図書館施設等整備費などの増と、近代図書館運営費、相知図書館運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

社会教育施設管理費の減少は、都市コミュニティセンター運営費などの減と、会計年度任用職員給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

文化振興費の減少は、歴史遺産保存整備事業費（繰越明許分）、歴史民俗資料館保存整備事業費などの減と、会計年度任用職員給与費、文化財等保護費などの増に伴う増減関係によるものである。

オ　保健体育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分（目）	本　年　度 (A)	前　年　度 (B)	増　　減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
保健体育総務費	383,481,540	1,535,172,928	△ 1,151,691,388	25.0
体育施設費	547,127,616	417,710,259	129,417,357	131.0
文化体育館費	82,990,748	71,488,048	11,502,700	116.1
給食センター費	1,119,919,753	1,052,674,729	67,245,024	106.4
合　　計	**2,133,519,657**	**3,077,045,964**	**△ 943,526,307**	**69.3**

保健体育総務費の減少は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費、職員給与費などの減と、（公財）唐津市スポーツ協会補助金、市民体育祭費などの増に伴う増減関係によるものである。

体育施設費の増加は、体育施設整備費などの増と、唐津市野球場グラウンド改修費（繰越明許分）などの減に伴う増減関係によるものである。

文化体育館費の増加は、唐津市文化体育館整備費、唐津市文化体育館運営費の増によるものである。

給食センター費の増加は、学校給食食材購入費などの増と、西部学校給食センター運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　6,734,840,900 円
支 出 済 額　　2,725,432,782 円
翌年度繰越額　　3,773,791,060 円
不　用　額　　235,617,058 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分(項)	本年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	750,286,837	1,003,826,553	△ 253,539,716	74.7
土木施設災害復旧費	1,962,583,945	2,068,296,539	△ 105,712,594	94.9
商工施設災害復旧費	12,562,000	0	12,562,000	皆増
合　計	**2,725,432,782**	**3,072,123,092**	**△ 346,690,310**	**88.7**

なお、令和7年度発生の災害に係る災害復旧費は 77,927,414 円(2.9%)である。

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額　　8,321,741,000 円
支 出 済 額　　8,319,931,597 円
翌年度繰越額　　0 円
不　用　額　　1,809,403 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,930,787,136 円、市債償還利子 375,249,946 円、一時借入金利子 13,894,515 円となっており、前年度の決算額 8,410,338,011 と比較して 90,406,414 円減少している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算で 120,000,000 円が計上されている。予備費からの充用額は 30,701,910 円で、差引き 89,298,090 円が不用額となっている。

なお、充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	事業名	充用額
		円
総務費	一般管理事務費	3,565,385
	選挙管理委員会事務費	11,345,135
商工費	唐津城管理費	6,652,800
土木費	道路維持改良費	3,415,340
消防費	防災対策諸費	2,580,000
教育費	事務局事務費	3,143,250
合計		30,701,910

第６　特別会計

１　国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予　算　現　額　　14,903,480,000円
収　入　済　額　　14,874,035,035円
支　出　済　額　　14,607,490,925円
歳入歳出差引残額　　266,544,110円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,235,785,618 円及び国民健康保険基金から188,715,000円が繰り入れられている。なお、差引残額のうち627,000円は翌年度繰越事業充当財源であり、剰余金 265,917,110 円と合わせて 266,544,110 円が翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	2,541,019,278	17.1	2,573,225,741	16.8	△ 32,206,463	98.7
一部負担金	0	－	0	－	0	－
使用料及び手数料	1,158,500	0.0	1,192,350	0.0	△ 33,850	97.2
国庫支出金	13,183,539	0.1	419,000	0.0	12,764,539	3,146.4
県支出金	10,392,531,000	69.9	10,630,256,268	69.3	△ 237,725,268	97.8
財産収入	3,401,106	0.0	261,078	0.0	3,140,028	1,302.7
繰入金	1,424,500,618	9.6	1,658,342,341	10.8	△ 233,841,723	85.9
繰越金	473,411,212	3.2	439,933,506	2.9	33,477,706	107.6
諸収入	24,829,782	0.2	30,932,023	0.2	△ 6,102,241	80.3
合計	**14,874,035,035**	**100.0**	**15,334,562,307**	**100.0**	**△ 460,527,272**	**97.0**

（歳出）

区分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
総務費	317,495,094	2.2	381,700,432	2.6	△ 64,205,338	83.2
保険給付費	9,918,309,187	67.9	9,984,790,604	67.2	△ 66,481,417	99.3
国民健康保険事業費納付金	3,768,640,555	25.8	3,937,621,056	26.5	△ 168,980,501	95.7
共同事業拠出金	0	－	0	－	0	－
財政安定化基金拠出金	14,668	0.0	0	－	14,668	皆増
保健事業費	113,292,786	0.8	110,012,099	0.7	3,280,687	103.0
基金積立金	171,394,775	1.2	168,002,179	1.1	3,392,596	102.0
公債費	0	－	0	－	0	－
諸支出金	318,343,860	2.2	279,024,725	1.9	39,319,135	114.1
合計	**14,607,490,925**	**100.0**	**14,861,151,095**	**100.0**	**△ 253,660,170**	**98.3**

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区　　分	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
7	現　年　度　分	2,577,735,400	2,466,473,461	95.7	0	111,261,939
	医療給付費分	1,796,580,877	1,720,610,790	95.8	0	75,970,087
	後期高齢者支援金分	572,608,623	548,691,688	95.8	0	23,916,935
	介護納付金分	208,545,900	197,170,983	94.5	0	11,374,917
	滞　納　繰　越　分	254,419,649	74,545,817	29.3	20,269,005	159,604,827
	医療給付費分	176,441,874	51,513,747	29.2	14,300,998	110,627,129
	後期高齢者支援金分	52,299,254	15,584,776	29.8	3,927,123	32,787,355
	介護納付金分	25,678,521	7,447,294	29.0	2,040,884	16,190,343
	計	**2,832,155,049**	**2,541,019,278**	**89.7**	**20,269,005**	**270,866,766**
6	現　年　度　分	2,586,772,000	2,486,409,720	96.1	10,200	100,352,080
	医療給付費分	1,804,169,164	1,735,450,755	96.2	7,800	68,710,609
	後期高齢者支援金分	571,271,036	549,933,370	96.3	2,400	21,335,266
	介護納付金分	211,331,800	201,025,595	95.1	0	10,306,205
	滞　納　繰　越　分	276,242,031	86,816,021	31.4	30,909,041	158,516,969
	医療給付費分	192,574,063	60,071,524	31.2	21,689,436	110,813,103
	後期高齢者支援金分	55,450,796	17,635,562	31.8	5,880,951	31,934,283
	介護納付金分	28,217,172	9,108,935	32.3	3,338,654	15,769,583
	計	**2,863,014,031**	**2,573,225,741**	**89.9**	**30,919,241**	**258,869,049**

現年度分については、収納率が 95.7%で、前年度の 96.1%と比較して 0.4 ポイント低下し、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少により、保険税収入済額も前年度と比較して 19,936,259 円減少した。滞納繰越分に関しても、収納率が前年度の 31.4%から 29.3%へと 2.1 ポイント低下し、保険税収入済額も前年度より 12,270,204 円減少した。

また、不納欠損処理された保険税額は 20,269,005 円と前年度より 10,650,236 円減少しているが、収入未済額については 270,866,766 円で、前年度から 11,997,717 円増加しており、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

保険税は、国民健康保険事業運営の根幹をなすものである。収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収納率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 4,449,400 円相違している点については、前年度に発生した保険税の還付未済額相当額分及び国保の資格喪失や被保険者の所得の修正申告等に伴う調定額の減額更正があったため、差額が生じたものである。

2　後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予　算　現　額　　2,196,389,000円
収　入　済　額　　2,201,349,099円
支　出　済　額　　2,191,496,556円
歳入歳出差引残額　　9,852,543円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 610,089,786 円が繰り入れられている。なお、差引残額のうち 901,000 円は翌年度繰越事業充当財源であり、剰余金 8,951,543 円と合わせて 9,852,543 円が翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,576,448,959	71.6	1,455,078,418	70.6	121,370,541	108.3
使用料及び手数料	194,000	0.0	215,500	0.0	△ 21,500	90.0
繰入金	610,089,786	27.7	597,366,401	29.0	12,723,385	102.1
繰越金	3,675,461	0.2	5,595,295	0.3	△ 1,919,834	65.7
諸収入	4,830,893	0.2	3,171,808	0.2	1,659,085	152.3
国庫支出金	6,110,000	0.3	0	－	6,110,000	皆増
合計	**2,201,349,099**	**100.0**	**2,061,427,422**	**100.0**	**139,921,677**	**106.8**

（歳出）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
総務費	26,040,055	1.2	17,785,561	0.9	8,254,494	146.4
後期高齢者医療広域連合納付金	2,160,248,586	98.6	2,036,301,628	99.0	123,946,958	106.1
保健事業費	3,059,815	0.1	2,709,672	0.1	350,143	112.9
諸支出金	2,148,100	0.1	955,100	0.0	1,193,000	224.9
合計	**2,191,496,556**	**100.0**	**2,057,751,961**	**100.0**	**133,744,595**	**106.5**

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区　　分	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
7	現　年　度　分	1,575,641,000	1,571,394,732	99.7	0	4,246,268
	特別徴収保険料	921,180,900	922,224,700	100.1	0	△ 1,043,800
	普通徴収保険料	654,460,100	649,170,032	99.2	0	5,290,068
	滞　納　繰　越　分	11,660,628	5,054,227	43.3	605,600	6,000,801
	普通徴収保険料	11,660,628	5,054,227	43.3	605,600	6,000,801
	計	**1,587,301,628**	**1,576,448,959**	**99.3**	**605,600**	**10,247,069**
6	現　年　度　分	1,457,351,300	1,451,190,161	99.6	0	6,161,139
	特別徴収保険料	844,650,400	846,186,200	100.2	0	△ 1,535,800
	普通徴収保険料	612,700,900	605,003,961	98.7	0	7,696,939
	滞　納　繰　越　分	9,169,288	3,888,257	42.4	1,637,342	3,643,689
	普通徴収保険料	9,169,288	3,888,257	42.4	1,637,342	3,643,689
	計	**1,466,520,588**	**1,455,078,418**	**99.2**	**1,637,342**	**9,804,828**

現年度分の収納率は、前年度の 99.6%から 99.7%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 42.4%から 43.3%へと 0.9 ポイント上昇している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 605,600 円と前年度より 1,031,742 円減少しており、収入未済額は 10,247,069 円で、前年度の 9,804,828 円と比較して 442,241 円増加している。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 1,855,800 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額相当額があったため差額が生じたものである。

また、現年度分の特別徴収保険料の収入未済額が △ 1,043,800 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3　介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予　算　現　額　　13,906,466,000円
収　入　済　額　　13,971,754,985円
支　出　済　額　　13,775,878,808円
歳入歳出差引残額　　195,876,177円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,149,602,329 円及び介護保険基金から 207,444,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 195,876,177 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
保険料	2,719,133,794	19.5	2,670,896,241	19.5	48,237,553	101.8
使用料及び手数料	716,100	0.0	476,300	0.0	239,800	150.3
国庫支出金	3,238,941,226	23.2	3,149,653,723	22.9	89,287,503	102.8
支払基金交付金	3,496,699,000	25.0	3,474,157,429	25.3	22,541,571	100.6
県支出金	1,886,395,016	13.5	1,898,022,390	13.8	△ 11,627,374	99.4
財産収入	6,075,941	0.0	592,121	0.0	5,483,820	1,026.1
繰入金	2,357,046,329	16.9	2,279,703,848	16.6	77,342,481	103.4
繰越金	178,664,595	1.3	162,039,351	1.2	16,625,244	110.3
諸収入	88,082,984	0.6	91,389,572	0.7	△ 3,306,588	96.4
合計	**13,971,754,985**	**100.0**	**13,726,930,975**	**100.0**	**244,824,010**	**101.8**

（歳出）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
総務費	393,978,766	2.9	412,115,023	3.0	△ 18,136,257	95.6
保険給付費	12,393,965,742	90.0	12,194,030,880	90.0	199,934,862	101.6
地域支援事業費	799,463,939	5.8	756,370,767	5.6	43,093,172	105.7
基金積立金	79,389,310	0.6	67,233,807	0.5	12,155,503	118.1
公債費	0	－	0	－	0	－
諸支出金	109,081,051	0.8	118,515,903	0.9	△ 9,434,852	92.0
合計	**13,775,878,808**	**100.0**	**13,548,266,380**	**100.0**	**227,612,428**	**101.7**

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区　　分	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
7	現　年　度　分	2,723,655,274	2,711,297,891	99.5	0	12,357,383
	特別徴収保険料	2,476,384,768	2,476,384,768	100.0	0	0
	普通徴収保険料	247,270,506	234,913,123	95.0	0	12,357,383
	滞　納　繰　越　分	40,702,656	7,835,903	19.3	15,321,352	17,545,401
	普通徴収保険料	40,702,656	7,835,903	19.3	15,321,352	17,545,401
	計	**2,764,357,930**	**2,719,133,794**	**98.4**	**15,321,352**	**29,902,784**
6	現　年　度　分	2,680,870,142	2,664,246,725	99.4	0	16,623,417
	特別徴収保険料	2,447,784,639	2,447,784,639	100.0	0	0
	普通徴収保険料	233,085,503	216,462,086	92.9	0	16,623,417
	滞　納　繰　越　分	47,209,670	6,649,516	14.1	16,370,593	24,189,561
	普通徴収保険料	47,209,670	6,649,516	14.1	16,370,593	24,189,561
	計	**2,728,079,812**	**2,670,896,241**	**97.9**	**16,370,593**	**40,812,978**

現年度分の収納率は、前年度の 99.4%から 99.5%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 14.1%から 19.3%へと 5.2 ポイント上昇している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 15,321,352 円で、前年度の 16,370,593 円より 1,049,241 円減少しており、収入未済額は 29,902,784 円で前年度の 40,812,978 円に比べ 10,910,194 円減少している。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 110,322 円相違している点については、被保険者の所得の修正申告に伴う調定額の減額更正があったため差額が生じたものである。

4　国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予　算　現　額	11,217,000 円
収　入　済　額	10,801,240 円
支　出　済　額	10,801,240 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 4,772,531 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
使用料及び手数料	312,009	2.9	55,397	0.2	256,612	563.2
繰　入　金	4,772,531	44.2	25,324,048	77.4	△ 20,551,517	18.8
繰　越　金	0	－	0	－	0	－
諸　収　入	5,716,700	52.9	7,348,326	22.5	△ 1,631,626	77.8
合　計	**10,801,240**	**100.0**	**32,727,771**	**100.0**	**△ 21,926,531**	**33.0**

（歳出）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
国民宿舎費	10,801,240	100.0	32,727,771	100.0	△ 21,926,531	33.0
合　計	**10,801,240**	**100.0**	**32,727,771**	**100.0**	**△ 21,926,531**	**33.0**

決算総額は、歳入歳出ともに 10,801,240 円となっている。歳入の主なものは、一般会計からの繰入金、指定管理者からの委託事業収入である。歳出は、ホテルの老朽化した設備の更新などに要した管理費である。

５　有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予　算　現　額	599,624,000 円
収　入　済　額	599,341,125 円
支　出　済　額	599,341,125 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、有線テレビ運営基金から 336,698,000 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	298,420	0.0	9,976,065	1.6	△ 9,677,645	3.0
使用料及び手数料	103,549,962	17.3	297,722,485	48.5	△ 194,172,523	34.8
財産収入	11,058,625	1.8	858,247	0.1	10,200,378	1,288.5
繰入金	336,698,000	56.2	243,640,000	39.7	93,058,000	138.2
繰越金	146,700,483	24.5	45,610,508	7.4	101,089,975	321.6
諸収入	1,035,635	0.2	16,592,661	2.7	△ 15,557,026	6.2
合計	**599,341,125**	**100.0**	**614,399,966**	**100.0**	**△ 15,058,841**	**97.5**

（歳出）

区　分（款）	本年度 (A)	構成比率	前年度 (B)	構成比率	増減 (A)－(B)	対前年度比率 (A)／(B)
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン運営費	599,341,125	100.0	467,699,483	100.0	131,641,642	128.1
合計	**599,341,125**	**100.0**	**467,699,483**	**100.0**	**131,641,642**	**128.1**

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区　　分	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
7	現　年　度　分	298,420	298,420	100.0	0	0
	滞　納　繰　越　分	0	0	—	0	0
	計	**298,420**	**298,420**	**100.0**	**0**	**0**
6	現　年　度　分	9,976,065	9,976,065	100.0	0	0
	滞　納　繰　越　分	0	0	—	0	0
	計	**9,976,065**	**9,976,065**	**100.0**	**0**	**0**

負担金の収納率は、現年度分は 100.0%であり、本年度の収入未済額はない。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区　　分	調　定　額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
7	現　年　度　分	101,291,742	100,654,842	99.4	0	636,900
	滞　納　繰　越　分	10,009,190	2,895,120	28.9	1,094,510	6,019,560
	計	**111,300,932**	**103,549,962**	**93.0**	**1,094,510**	**6,656,460**
6	現　年　度　分	297,851,785	295,620,985	99.3	0	2,230,800
	滞　納　繰　越　分	13,068,665	2,101,500	16.1	3,188,775	7,778,390
	計	**310,920,450**	**297,722,485**	**95.8**	**3,188,775**	**10,009,190**

使用料の収納率は、現年度分は前年度の 99.3%から 99.4%へと 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分についても、前年度の 16.1%から 28.9%へと 12.8 ポイント上昇している。

収入未済額は、 6,656,460 円で、前年度より 3,352,730 円減少しているものの、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

なお、本年度をもって有線テレビ事業特別会計が廃止され、その債権は一般会計へと引き継がれる。

今後も、一般会計において適切に債権管理を行い、収入未済金の解消に、より一層努められたい。

第７　財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区　　分	土　　地			建　　物		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	8,069,831.93	60,848.11	8,130,680.04	703,616.65	△ 1,658.38	701,958.27
普通財産	16,687,047.45	△ 1,335.22	16,685,712.23	36,857.71	△ 744.06	36,113.65
合　　計	**24,756,879.38**	**59,512.89**	**24,816,392.27**	**740,474.36**	**△ 2,402.44**	**738,071.92**

ア　行政財産

(ｱ) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

新産業集積エリア唐津造成事業用地（取得）　62,960.13 ㎡

唐津市民会館用地（取得）　1,680.32 ㎡

(ｲ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

西唐津児童センター用地（普通財産へ変更）　2,043.40 ㎡

呼子学校給食センター用地（普通財産へ変更後、売払い）　1,673.35 ㎡

(ｳ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

鏡中学校（特別教室棟、ＥＶ棟他）（新築）　1,398.16 ㎡

(ｴ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

呼子学校給食センター（普通財産へ変更後、売払い）　559.59 ㎡

岸山地区改良住宅 8 戸（解体）　400.00 ㎡

立園地区改良住宅立園共同作業場（普通財産へ変更）　337.08 ㎡

イ　普通財産

(ｱ) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

旧西唐津児童センター用地（行政財産から変更）　2,043.40 ㎡

(ｲ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

浦市有地（売払い）　1,242.00 ㎡

旧大成小学校用地（売払い）　1,096.00 ㎡

藤川診療所用地（売払い）　701.44 ㎡

(ｳ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

立園地区改良住宅立園共同作業場（行政財産から変更）　337.08 ㎡

旧西唐津児童センター（行政財産から変更）　315.00 ㎡

(ｴ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

都市コミュニティセンター社会体育館（解体）　1,820.40 ㎡

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥
所有	14,554,820.90		14,554,820.90	387,711.60		387,711.60
分収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
合計	**14,804,080.36**		**14,804,080.36**	**388,541.60**		**388,541.60**

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
船舶（艘）	1			1
浮桟橋（個）	43	2		45
浮防波堤（個）	3			3
し尿吸排器（個）	1			1

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	㎡	㎡	㎡	㎡
地上権（松浦河畔公園用地）	46,153.00			46,153.00
温泉権	141.00			141.00

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
商　標　権	件 2	件	件	件 2

商標権 2 件は、「唐ワンくん仮装用衣装」及び「いきかたノート～生きかた・活きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
	円	円	円	円
株券　㈱ぴーぷる	1,500,000			1,500,000
株券　佐賀デジタルネットワーク㈱	700,000		700,000	0
株券　㈱桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券　㈱鳴神の庄	3,000,000		1,000,000	2,000,000
株券　㈱鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券　㈱キコリななやま	50,000,000			50,000,000
合　　計	**106,200,000**		**1,700,000**	**104,500,000**

佐賀デジタルネットワーク（株）の株券の減は、有償譲渡によるものである。

（株）鳴神の庄の株券の減は、有償譲渡によるものである。

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,896,602	13,686		12,910,288
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,621,583,531			4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県産業振興機構出捐金	457,000			457,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000		300,000	0
いきいき唐津株式会社出資金	1,000,000			1,000,000
合　　計	**5,026,516,164**	**13,686**	**300,000**	**5,026,229,850**

株式会社ネットフォー出資金の減は、株式の有償譲渡によるものである。

2　重要物品

取得価格が 50 万円以上の重要物品は、前年度末現在で 1,987 点あったが、本年度は、小型動力ポンプ 11 点、プリンタ 7 点、書棚（金属製）5 点など計 72 点が増加したのに対し、防災行政無線装置 158 点、小型動力ポンプ 11 点、食器消毒保管庫 7 点など計 234 点が減少したので、本年度末現在では 1,825 点となっている。

3　債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
	円	円	円	円
令和6年度課税に係る市民税	585,703,480		585,703,480	0
令和7年度課税に係る市民税	－	639,275,400	15,701,500	623,573,900
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
災害援護資金貸付金	1,413,624		69,360	1,344,264
地域総合整備資金貸付金	1,031,346,000		47,103,000	984,243,000
合　　計	**1,631,937,041**	**639,275,400**	**648,577,340**	**1,622,635,101**

4　基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
財政調整基金	1,885,396,084	1,194,854,758	274,689,000	2,805,561,842
減債基金	837,385,547	161,172,603	212,002,581	786,555,569
国民健康保険基金	577,704,060	171,375,082	188,715,000	560,364,142
大学等連携基金	87,674,794	573,890	86,368	88,162,316
図書館資料整備基金	2,019,274	9,219		2,028,493
国際交流基金	15,718,996	46,625	2,450,748	13,314,873
まちづくり基金	15,023,358	98,338		15,121,696
響創のまちづくり基金	3,057,884,277	2,893,018,579	2,154,007,785	3,796,895,071
唐津市民交流文化基金	242,039,859	1,584,313	21,095,205	222,528,967
文化基金	51,133,372	283,501	7,204,170	44,212,703
ふるさと寄附金基金	7,137,741,973	2,702,432,606	2,189,332,328	7,650,842,251
介護保険基金	919,683,523	79,389,310	207,444,000	791,628,833
職員退職手当基金	9,884,319	64,699		9,949,018
国民宿舎基金	0			0
特産品販売施設管理運営基金	986,741	6,459	560,000	433,200
公共施設整備基金	3,610,045,631	1,395,938,257	1,671,324,195	3,334,659,693
上場土地改良事業基金	6,877,844	45,020	3,355,000	3,567,864
可動堰維持管理基金	136,372,397	892,649	2,517,900	134,747,146
ふるさと水と土保全基金	10,152,058	28,582	5,442,000	4,738,640
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	122,811,456	684,096	59,643,000	63,852,552
福祉基金	790,147,494	5,526,732	13,795,000	781,879,226
有線テレビ運営基金	1,684,742,729	152,833,108	336,698,000	1,500,877,837
人材育成基金	21,498,636	140,723	2,670,496	18,968,863
七山山林基金	27,320,804	178,833		27,499,637
森林環境基金	126,053,883	82,792,555	86,910,195	121,936,243
七山瀬戸享人材育成基金	109,940,474	1,243,204	688,000	110,495,678
合計	21,486,239,583	8,845,213,741	7,440,630,971	22,890,822,353

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和８年３月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区分	本年度増加高				本年度減少高		
		積立金	預金等利子	返還金等		取崩額	貸付金等
	円	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	1,194,854,758	1,179,228,000	15,626,758		274,689,000	274,689,000	
減債基金	161,172,603	157,081,000	4,091,603		212,002,581	212,002,581	
国民健康保険基金	171,375,082	167,993,669	3,381,413		188,715,000	188,715,000	
大学等連携基金	573,890		573,890		86,368	86,368	
図書館資料整備基金	9,219		9,219				
国際交流基金	46,625		46,625		2,450,748	2,450,748	
まちづくり基金	98,338		98,338				
響創のまちづくり基金	2,893,018,579	2,875,000,000	18,018,579		2,154,007,785	2,154,007,785	
唐津市民交流文化基金	1,584,313		1,584,313		21,095,205	21,095,205	
文化基金	283,501	50,000	233,501		7,204,170	7,204,170	
ふるさと寄附金基金	2,702,432,606	2,666,937,294	35,495,312		2,189,332,328	2,189,332,328	
介護保険基金	79,389,310	73,313,369	6,075,941		207,444,000	207,444,000	
職員退職手当基金	64,699		64,699				
国民宿舎基金							
特産品販売施設管理運営基金	6,459		6,459		560,000	560,000	
公共施設整備基金	1,395,938,257	1,375,000,000	20,938,257		1,671,324,195	1,671,324,195	
上場土地改良事業基金	45,020		45,020		3,355,000	3,355,000	
可動堰維持管理基金	892,649		892,649		2,517,900	2,517,900	
ふるさと水と土保全基金	28,582		28,582		5,442,000	5,442,000	
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	684,096		684,096		59,643,000	59,643,000	
福祉基金	5,526,732	884,200	4,642,532		13,795,000	13,795,000	
有線テレビ運営基金	152,833,108	141,849,483	10,983,625		336,698,000	336,698,000	
人材育成基金	140,723		140,723		2,670,496	2,670,496	
七山山林基金	178,833		178,833				
森林環境基金	82,792,555	82,164,000	628,555		86,910,195	86,910,195	
七山瀬戸享人材育成基金	1,243,204		680,204	563,000	688,000		688,000
合計	8,845,213,741	8,719,501,015	125,149,726	563,000	7,440,630,971	7,439,942,971	688,000

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

第８　むすび（総括意見）

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、2,322,360,172 円で、翌年度に繰り越すべき財源 821,403,484 円を除いた実質収支は 1,500,956,688 円となっている。

歳入においては、収入済額が 90,761,527,257 円で、前年度と比較すると 1,688,668,448 円増加しており、これは、自主財源である諸収入の収益事業収入と依存財源の市債の増加が主な要因である。今後一層の適正な収入の確保に努められたい。

次に、歳出においては、支出済額が 88,439,167,085 円で、前年度と比較すると 2,044,549,614 円増加しており、消費的経費の補助費等は減少しているが、積立金や投資的経費の普通建設事業費の増加が見られるところである。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が 91.3%（前年度 89.7%）、公債費負担比率が 17.7%（前年度 17.5%）、実質公債費比率が 14.2%（前年度 14.3%）となっている。本年度は、経常収支比率が財政計画の目標値である 90%以下を達成できておらず、また、公債費負担比率も警戒ラインとされる 15%を依然として上回っている状況である。これらの財政指標から判断すると、財政構造の硬直化が進んでいることになるため、弾力性のある財政構造となるよう更なる計画的かつ効率的、効果的な財政運営が必要である。

本市においては、今後も少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、物価高騰等に伴う物件費や人件費の増加に加え、老朽化が進む公共施設・インフラの改修・更新・長寿命化などに伴い多額の財源需要が見込まれる状況にある。

こうした状況を踏まえ、今後の行財政運営に当たっては、社会経済情勢や財政状況の変化を的確に把握するとともに、積極的な歳入の確保、事務事業の検証・評価を通じた事業の選択と集中、公共施設の再編による適切な維持管理等により、財源を重点的に配分していくことが重要であると思料する。

今後も、本市で策定されている「行財政改革プラン 2025」、「財政計画」、「公共施設再配置計画」等のスピード感のある着実な実行により、将来に向けた持続可能で健全な行政基盤づくりを推進されることを強く望むものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第１　準拠基準

唐津市監査基準

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第２４１条第５項の規定に基づく基金運用状況審査

２　審査の対象

令和７年度　唐津市土地開発基金

令和７年度　唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和７年度　唐津市奨学基金

令和７年度　唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

３　審査の期間

令和８年６月２３日から８月２８日まで

４　審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

５　審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第３　審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、各基金についての運用状況及び審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高1,667,774,099円であったが、不動産 1,127,196,857円に現金 547,994,315円を加えた 1,675,191,172円が本年度末現在高となっている。

不動産は、前年度末現在高 1,127,196,857 円（228,600.14 ㎡）に、購入127,883,889円（1,680.32㎡）を加え、売払 127,883,889円（1,680.32㎡）を減じた 1,127,196,857円（228,600.14 ㎡）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 540,577,242円に、預金利子 1,692,829円、土地売払代金127,883,889円及び基金財産貸付料5,724,244円を加えた額から、土地購入費127,883,889円を減じた547,994,315円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
不動産	土地	1,125,138,857	127,883,889	127,883,889	1,125,138,857
	建物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,127,196,857	127,883,889	127,883,889	1,127,196,857
現金	預金	540,577,242	135,300,962	127,883,889	547,994,315
	計	540,577,242	135,300,962	127,883,889	547,994,315
合計		**1,667,774,099**	**263,184,851**	**255,767,778**	**1,675,191,172**

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高136,778,028円であったが、債権 80,391,026円(牛 129頭分)に現金 56,515,077円を加えた 136,906,103円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 69,003,598 円（牛 110 頭分）に貸付牛 20,363,998円（牛 33頭分）を加え、譲渡牛 8,976,570円（牛 14頭分）を減じた 80,391,026円（牛 129頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 67,774,430円に、預金利子 128,075円、牛譲渡代金8,976,570円（牛 14頭分）を加え、牛購入代金 20,363,998円（牛 33頭分）を減じた 56,515,077円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
債権	債権額	69,003,598	20,363,998	8,976,570	80,391,026
	（飼育牛頭数）	（ 110頭 ）	（ 33頭 ）	（ 14頭 ）	（ 129頭 ）
現金	預金	67,774,430	9,104,645	20,363,998	56,515,077
	計	67,774,430	9,104,645	20,363,998	56,515,077
合計		**136,778,028**	**29,468,643**	**29,340,568**	**136,906,103**

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,850,758 円であったが、債権 118,939,350 円に現金 219,254,712 円を加えた 338,194,062 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 122,117,390 円に、貸付金 15,200,000 円を加え、返還金 18,378,040 円を減じた 118,939,350 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 215,733,368 円に、預金利子 343,304 円及び返還金 18,378,040 円を加え、貸付金 15,200,000 円を減じた 219,254,712 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
債権	貸付金	122,117,390	15,200,000	18,378,040	118,939,350
	計	122,117,390	15,200,000	18,378,040	118,939,350
現金	預金	215,733,368	18,721,344	15,200,000	219,254,712
	計	215,733,368	18,721,344	15,200,000	219,254,712
合計		**337,850,758**	**33,921,344**	**33,578,040**	**338,194,062**

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高10,058,356円であったが、現金 10,078,049円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0円に、貸付金 7,335,000円(40件)を加え、返還金7,335,000円(40件)を減じた結果、本年度末現在高は 0円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,058,356 円に預金利子 19,693 円及び返還金7,335,000円(40件)を加え、貸付金 7,335,000円(40件)を減じた 10,078,049円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
		円	円	円	円
債権	貸付金	0	7,335,000	7,335,000	0
	計	0	7,335,000	7,335,000	0
現金	預金	10,058,356	7,354,693	7,335,000	10,078,049
	計	10,058,356	7,354,693	7,335,000	10,078,049
合計		**10,058,356**	**14,689,693**	**14,670,000**	**10,078,049**

決 算 審 査 意 見 書 資 料

目　　次

第１表　歳入歳出総括表　……６９

（その１）総計決算額　……６９

（その２）実質収支状況表　……６９

（その３）純計決算額　……７０

（その４）純計収支状況表　……７０

第２表　各会計款別歳入一覧表　……７１

第３表　歳入決算額年度比較表　……７４

第４表　市税収入状況表　……７６

第５表　不納欠損理由内訳表　……７６

第６表　各会計款別歳出一覧表　……７７

第７表　歳出決算額年度比較表　……７９

第８表　一般会計歳出性質別年度比較表　……８１

第９表　一般会計歳入財源別年度比較表　……８２

第10表　市債目的別現在高表　……８３

第1表　歳入歳出総括表

（その１）総計決算額

（単位：円）

会計	歳入 収入済額 (A)	歳入 構成比率%	歳出 支出済額 (B)	歳出 構成比率%	差引過不足額 (A)－(B)	参考 翌年度繰越財源充当額 継続費逓次繰越	参考 翌年度繰越財源充当額 繰越明許費	参考 翌年度繰越財源充当額 事故繰越し	参考 翌年度繰越財源充当額 計
一般会計	90,761,527,257	74.1	88,439,167,085	73.9	2,322,360,172		483,447,000	337,956,484	821,403,484
特別会計	31,657,281,484	25.9	31,185,008,654	26.1	472,272,830		1,528,000		1,528,000
国民健康保険	14,874,035,035	12.2	14,607,490,925	12.2	266,544,110		627,000		627,000
後期高齢者医療	2,201,349,099	1.8	2,191,496,556	1.8	9,852,543		901,000		901,000
介護保険	13,971,754,985	11.4	13,775,878,808	11.5	195,876,177				
国民宿舎	10,801,240	0.0	10,801,240	0.0	0				
有線テレビ事業	599,341,125	0.5	599,341,125	0.5	0				
合計	**122,418,808,741**	**100.0**	**119,624,175,739**	**100.0**	**2,794,633,002**	**0**	**484,975,000**	**337,956,484**	**822,931,484**

（その２）実質収支状況表

（単位：円）

会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (C) (A)-(B)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)
一般会計	90,761,527,257	88,439,167,085	2,322,360,172	821,403,484	1,500,956,688	1,635,705,538	△ 134,748,850
特別会計	31,657,281,484	31,185,008,654	472,272,830	1,528,000	470,744,830	797,600,751	△ 326,855,921
国民健康保険	14,874,035,035	14,607,490,925	266,544,110	627,000	265,917,110	473,411,212	△ 207,494,102
後期高齢者医療	2,201,349,099	2,191,496,556	9,852,543	901,000	8,951,543	3,675,461	5,276,082
介護保険	13,971,754,985	13,775,878,808	195,876,177		195,876,177	178,664,595	17,211,582
国民宿舎	10,801,240	10,801,240	0		0	0	0
有線テレビ事業	599,341,125	599,341,125	0		0	141,849,483	△ 141,849,483
合計	**122,418,808,741**	**119,624,175,739**	**2,794,633,002**	**822,931,484**	**1,971,701,518**	**2,433,306,289**	**△ 461,604,771**

（その３）純計決算額

（単位：円）

会計	歳入			歳出			差引過不足額
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額(A)	総額	重複計算控除額	差引純歳出額(B)	(A)－(B)
一般会計	90,761,527,257	98,406,714	90,663,120,543	88,439,167,085	4,000,250,264	84,438,916,821	6,224,203,722
特別会計	31,657,281,484	4,000,250,264	27,657,031,220	31,185,008,654	98,406,714	31,086,601,940	△ 3,429,570,720
国民健康保険	14,874,035,035	1,235,785,618	13,638,249,417	14,607,490,925	1,292,117	14,606,198,808	△ 967,949,391
後期高齢者医療	2,201,349,099	610,089,786	1,591,259,313	2,191,496,556		2,191,496,556	△ 600,237,243
介護保険	13,971,754,985	2,149,602,329	11,822,152,656	13,775,878,808		13,775,878,808	△ 1,953,726,152
国民宿舎	10,801,240	4,772,531	6,028,709	10,801,240		10,801,240	△ 4,772,531
有線テレビ事業	599,341,125		599,341,125	599,341,125	97,114,597	502,226,528	97,114,597
合計	**122,418,808,741**	**4,098,656,978**	**118,320,151,763**	**119,624,175,739**	**4,098,656,978**	**115,525,518,761**	**2,794,633,002**

※　重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

（その４）純計収支状況表

（単位：円）

会計	歳入				歳出			単年度純計差引過不足額
	決算総額	控除額 (B)		差引純歳入額(C)	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額(F)	
	(A)	重複計算控除額	前年度繰越額	(A)-(B)	(D)	(E)	(D)-(E)	(C)-(F)
一般会計	90,761,527,257	98,406,714	1,778,241,338	88,884,879,205	88,439,167,085	4,000,250,264	84,438,916,821	4,445,962,384
特別会計	31,657,281,484	4,000,250,264	802,451,751	26,854,579,469	31,185,008,654	98,406,714	31,086,601,940	△ 4,232,022,471
国民健康保険	14,874,035,035	1,235,785,618	473,411,212	13,164,838,205	14,607,490,925	1,292,117	14,606,198,808	△ 1,441,360,603
後期高齢者医療	2,201,349,099	610,089,786	3,675,461	1,587,583,852	2,191,496,556		2,191,496,556	△ 603,912,704
介護保険	13,971,754,985	2,149,602,329	178,664,595	11,643,488,061	13,775,878,808		13,775,878,808	△ 2,132,390,747
国民宿舎	10,801,240	4,772,531		6,028,709	10,801,240		10,801,240	△ 4,772,531
有線テレビ事業	599,341,125		146,700,483	452,640,642	599,341,125	97,114,597	502,226,528	△ 49,585,886
合計	**122,418,808,741**	**4,098,656,978**	**2,580,693,089**	**115,739,458,674**	**119,624,175,739**	**4,098,656,978**	**115,525,518,761**	**213,939,913**

第2表　各会計款別歳入一覧表

（1／3）　　（単位：円）

会計	款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率%	調定額 金額	調定額 構成比率%	調定額 対予算現額割合%	収入済額 金額	収入済額 構成比率%	収入済額 対予算現額割合%	収入済額 対調定額割合%	不納欠損額	収入未済額
一般会計	市税	13,565,341,000	12.7	13,987,172,528	13.1	103.1	13,639,363,733	15.0	100.5	97.5	25,659,812	322,148,983
	地方譲与税	599,801,000	0.6	594,321,556	0.6	99.1	594,321,556	0.7	99.1	100.0	0	0
	利子割交付金	3,994,000	0.0	21,671,000	0.0	542.6	21,671,000	0.0	542.6	100.0	0	0
	配当割交付金	49,479,000	0.0	70,252,000	0.1	142.0	70,252,000	0.1	142.0	100.0	0	0
	株式等譲渡所得割交付金	44,177,000	0.0	108,470,000	0.1	245.5	108,470,000	0.1	245.5	100.0	0	0
	法人事業税交付金	234,263,000	0.2	229,873,000	0.2	98.1	229,873,000	0.3	98.1	100.0	0	0
	地方消費税交付金	3,041,147,000	2.8	3,247,436,000	3.0	106.8	3,247,436,000	3.6	106.8	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	36,868,000	0.0	35,255,230	0.0	95.6	35,255,230	0.0	95.6	100.0	0	0
	環境性能割交付金	70,575,000	0.1	53,181,000	0.0	75.4	53,181,000	0.1	75.4	100.0	0	0
	地方特例交付金	98,987,000	0.1	104,792,000	0.1	105.9	104,792,000	0.1	105.9	100.0	0	0
	地方交付税	20,024,236,000	18.7	20,166,397,000	18.8	100.7	20,166,397,000	22.2	100.7	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	23,500,000	0.0	13,919,000	0.0	59.2	13,919,000	0.0	59.2	100.0	0	0
	分担金及び負担金	475,371,350	0.4	448,923,215	0.4	94.4	415,334,068	0.5	87.4	92.5	55,000	33,534,147
	使用料及び手数料	1,198,302,000	1.1	1,233,767,019	1.2	103.0	1,179,709,206	1.3	98.4	95.6	213,181	53,844,632
	国庫支出金	21,090,174,750	19.7	20,581,218,433	19.2	97.6	14,643,702,192	16.1	69.4	71.2	0	5,937,516,241
	県支出金	7,797,802,000	7.3	7,642,569,610	7.1	98.0	6,839,512,910	7.5	87.7	89.5	0	803,056,700
	財産収入	322,618,000	0.3	319,118,108	0.3	98.9	318,544,116	0.4	98.7	99.8	306,510	267,482
	寄附金	6,008,927,000	5.6	5,875,081,111	5.5	97.8	5,875,081,111	6.5	97.8	100.0	0	0
	繰入金	9,194,164,203	8.6	8,900,069,097	8.3	96.8	6,805,492,685	7.5	74.0	76.5	0	2,094,576,412
	繰越金	1,778,240,800	1.7	1,778,241,338	1.7	100.0	1,778,241,338	2.0	100.0	100.0	0	0
	諸収入	6,018,437,000	5.6	6,445,551,695	6.0	107.1	6,088,678,112	6.7	101.2	94.5	33,498,299	323,375,284
	市債	15,545,800,000	14.5	15,245,300,000	14.2	98.1	8,532,300,000	9.4	54.9	56.0	0	6,713,000,000
	計	107,222,205,103	100.0	107,102,579,940	100.0	99.9	90,761,527,257	100.0	84.6	84.7	59,732,802	16,281,319,881

（２／３）　　（単位：円）

会計	款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率％	調定額 金額	調定額 構成比率％	調定額 対予算現額割合％	収入済額 金額	収入済額 構成比率％	収入済額 対予算現額割合％	収入済額 対調定額割合％	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	国民健康保険税	2,463,081,000	16.5	2,832,155,049	18.6	115.0	2,541,019,278	17.1	103.2	89.7	20,269,005	270,866,766
	一部負担金	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	0	0
	使用料及び手数料	1,370,000	0.0	1,158,500	0.0	84.6	1,158,500	0.0	84.6	100.0	0	0
	国庫支出金	1,000	0.0	13,183,539	0.1	1,318,353.9	13,183,539	0.1	1,318,353.9	100.0	0	0
	県支出金	10,409,068,000	69.8	10,392,531,000	68.4	99.8	10,392,531,000	69.9	99.8	100.0	0	0
	財産収入	3,420,000	0.0	3,401,106	0.0	99.4	3,401,106	0.0	99.4	100.0	0	0
	繰入金	1,521,786,000	10.2	1,424,500,618	9.4	93.6	1,424,500,618	9.6	93.6	100.0	0	0
	繰越金	473,412,000	3.2	473,411,212	3.1	100.0	473,411,212	3.2	100.0	100.0	0	0
	諸収入	31,341,000	0.2	50,304,826	0.3	160.5	24,829,782	0.2	79.2	49.4	604,431	24,870,613
	計	**14,903,480,000**	**100.0**	**15,190,645,850**	**100.0**	**101.9**	**14,874,035,035**	**100.0**	**99.8**	**97.9**	**20,873,436**	**295,737,379**
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,570,444,000	71.5	1,587,301,628	71.8	101.1	1,576,448,959	71.6	100.4	99.3	605,600	10,247,069
	使用料及び手数料	230,000	0.0	194,000	0.0	84.3	194,000	0.0	84.3	100.0	0	0
	繰入金	612,075,000	27.9	610,089,786	27.6	99.7	610,089,786	27.7	99.7	100.0	0	0
	繰越金	3,677,000	0.2	3,675,461	0.2	100.0	3,675,461	0.2	100.0	100.0	0	0
	諸収入	4,796,000	0.2	4,830,893	0.2	100.7	4,830,893	0.2	100.7	100.0	0	0
	国庫支出金	5,167,000	0.2	6,110,000	0.3	118.3	6,110,000	0.3	118.3	100.0	0	0
	計	**2,196,389,000**	**100.0**	**2,212,201,768**	**100.0**	**100.7**	**2,201,349,099**	**100.0**	**100.2**	**99.5**	**605,600**	**10,247,069**
介護保険	保険料	2,610,101,000	18.8	2,764,357,930	19.7	105.9	2,719,133,794	19.5	104.2	98.4	15,321,352	29,902,784
	使用料及び手数料	706,000	0.0	716,100	0.0	101.4	716,100	0.0	101.4	100.0	0	0
	国庫支出金	3,214,060,000	23.1	3,238,941,226	23.1	100.8	3,238,941,226	23.2	100.8	100.0	0	0
	支払基金交付金	3,498,882,000	25.2	3,496,699,000	24.9	99.9	3,496,699,000	25.0	99.9	100.0	0	0
	県支出金	1,894,869,000	13.6	1,886,395,016	13.5	99.6	1,886,395,016	13.5	99.6	100.0	0	0
	財産収入	6,084,000	0.0	6,075,941	0.0	99.9	6,075,941	0.0	99.9	100.0	0	0
	繰入金	2,414,883,000	17.4	2,357,046,329	16.8	97.6	2,357,046,329	16.9	97.6	100.0	0	0
	繰越金	178,666,000	1.3	178,664,595	1.3	100.0	178,664,595	1.3	100.0	100.0	0	0
	諸収入	88,215,000	0.6	91,339,777	0.7	103.5	88,082,984	0.6	99.9	96.4	0	3,256,793
	計	**13,906,466,000**	**100.0**	**14,020,235,914**	**100.0**	**100.8**	**13,971,754,985**	**100.0**	**100.5**	**99.7**	**15,321,352**	**33,159,577**

（３／３）　　（単位：円）

会計	款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率％	金額	構成比率％	対予算現額割合％	金額	構成比率％	対予算現額割合％	対調定額割合％		
国民宿舎	使用料及び手数料	42,000	0.4	312,009	2.9	742.9	312,009	2.9	742.9	100.0	0	0
	繰入金	5,456,000	48.6	4,772,531	44.2	87.5	4,772,531	44.2	87.5	100.0	0	0
	繰越金	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	0	0
	諸収入	5,718,000	51.0	5,716,700	52.9	100.0	5,716,700	52.9	100.0	100.0	0	0
	計	11,217,000	100.0	10,801,240	100.0	96.3	10,801,240	100.0	96.3	100.0	0	0
有線テレビ事業	分担金及び負担金	1,472,000	0.2	298,420	0.0	20.3	298,420	0.0	20.3	100.0	0	0
	使用料及び手数料	103,051,000	17.2	111,300,932	18.3	108.0	103,549,962	17.3	100.5	93.0	1,094,510	6,656,460
	財産収入	10,874,000	1.8	11,058,625	1.8	101.7	11,058,625	1.8	101.7	100.0	0	0
	繰入金	336,699,000	56.2	336,698,000	55.5	100.0	336,698,000	56.2	100.0	100.0	0	0
	繰越金	146,700,000	24.5	146,700,483	24.2	100.0	146,700,483	24.5	100.0	100.0	0	0
	諸収入	828,000	0.1	1,035,635	0.2	125.1	1,035,635	0.2	125.1	100.0	0	0
	計	599,624,000	100.0	607,092,095	100.0	101.2	599,341,125	100.0	100.0	98.7	1,094,510	6,656,460
合計		138,839,381,103		139,143,556,807			122,418,808,741				97,627,700	16,627,120,366

第3表　歳入決算額年度比較表

（1／2）　　（単位：円）

会計	款別	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	7年度 %	6年度 %
一般会計	市税	13,639,363,733	15.0	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5	103.3	97.8
	地方譲与税	594,321,556	0.7	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	104.3	102.5
	利子割交付金	21,671,000	0.0	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	514.6	117.2
	配当割交付金	70,252,000	0.1	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	144.1	155.1
	株式等譲渡所得割交付金	108,470,000	0.1	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	197.3	169.8
	法人事業税交付金	229,873,000	0.3	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	104.3	108.4
	地方消費税交付金	3,247,436,000	3.6	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	116.7	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,255,230	0.0	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	93.7	94.9
	環境性能割交付金	53,181,000	0.1	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	119.6	114.3
	地方特例交付金	104,792,000	0.1	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	93.0	514.1
	地方交付税	20,166,397,000	22.2	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	102.5	102.1
	交通安全対策特別交付金	13,919,000	0.0	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	78.8	90.9
	分担金及び負担金	415,334,068	0.5	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	63.7	66.0
	使用料及び手数料	1,179,709,206	1.3	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	100.1	103.0
	国庫支出金	14,643,702,192	16.1	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	113.2	107.8
	県支出金	6,839,512,910	7.5	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	99.7	105.0
	財産収入	318,544,116	0.4	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	197.4	91.3
	寄附金	5,875,081,111	6.5	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	108.6	103.2
	繰入金	6,805,492,685	7.5	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	105.6	161.5
	繰越金	1,778,241,338	2.0	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	114.2	61.4
	諸収入	6,088,678,112	6.7	4,966,436,097	5.6	5,470,572,351	6.4	111.3	90.8
	市債	8,532,300,000	9.4	6,512,349,000	7.3	7,665,712,000	9.0	111.3	85.0
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	3,218,812	0.0	—	—
	計	**90,761,527,257**	**100.0**	**89,072,858,809**	**100.0**	**85,113,244,999**	**100.0**	**106.6**	**104.7**
国民健康保険	国民健康保険税	2,541,019,278	17.1	2,573,225,741	16.8	2,644,311,317	17.2	96.1	97.3
	一部負担金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使用料及び手数料	1,158,500	0.0	1,192,350	0.0	1,174,400	0.0	98.6	101.5
	国庫支出金	13,183,539	0.1	419,000	0.0	386,000	0.0	3,415.4	108.5
	県支出金	10,392,531,000	69.9	10,630,256,268	69.3	10,992,156,000	71.6	94.5	96.7
	財産収入	3,401,106	0.0	261,078	0.0	27,744	0.0	12,258.9	941.0
	繰入金	1,424,500,618	9.6	1,658,342,341	10.8	1,448,482,359	9.4	98.3	114.5
	繰越金	473,411,212	3.2	439,933,506	2.9	242,254,367	1.6	195.4	181.6
	諸収入	24,829,782	0.2	30,932,023	0.2	26,240,777	0.2	94.6	117.9
	計	**14,874,035,035**	**100.0**	**15,334,562,307**	**100.0**	**15,355,032,964**	**100.0**	**96.9**	**99.9**
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,576,448,959	71.6	1,455,078,418	70.6	1,278,381,959	68.6	123.3	113.8
	使用料及び手数料	194,000	0.0	215,500	0.0	247,900	0.0	78.3	86.9
	繰入金	610,089,786	27.7	597,366,401	29.0	572,567,598	30.7	106.6	104.3
	繰越金	3,675,461	0.2	5,595,295	0.3	7,813,737	0.4	47.0	71.6
	諸収入	4,830,893	0.2	3,171,808	0.2	3,379,101	0.2	143.0	93.9
	国庫支出金	6,110,000	0.3	0	—	0	—	皆増	—
	計	**2,201,349,099**	**100.0**	**2,061,427,422**	**100.0**	**1,862,390,295**	**100.0**	**118.2**	**110.7**

（2／2）　　（単位：円）

会計	款別	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
		収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	収入済額	構成比率%	7年度 %	6年度 %
介護保険	保険料	2,719,133,794	19.5	2,670,896,241	19.5	2,610,402,147	19.1	104.2	102.3
	使用料及び手数料	716,100	0.0	476,300	0.0	1,128,700	0.0	63.4	42.2
	国庫支出金	3,238,941,226	23.2	3,149,653,723	22.9	3,211,111,445	23.5	100.9	98.1
	支払基金交付金	3,496,699,000	25.0	3,474,157,429	25.3	3,336,511,994	24.5	104.8	104.1
	県支出金	1,886,395,016	13.5	1,898,022,390	13.8	1,839,603,575	13.5	102.5	103.2
	財産収入	6,075,941	0.0	592,121	0.0	39,559	0.0	15,359.2	1,496.8
	繰入金	2,357,046,329	16.9	2,279,703,848	16.6	2,105,134,690	15.4	112.0	108.3
	繰越金	178,664,595	1.3	162,039,351	1.2	447,633,436	3.3	39.9	36.2
	諸収入	88,082,984	0.6	91,389,572	0.7	91,287,000	0.7	96.5	100.1
	計	**13,971,754,985**	**100.0**	**13,726,930,975**	**100.0**	**13,642,852,546**	**100.0**	**102.4**	**100.6**
観光施設	分担金及び負担金	—	—	—	—	10,302,600	4.4	—	—
	使用料及び手数料	—	—	—	—	5,999	0.0	—	—
	国庫支出金	—	—	—	—	217,988,681	92.5	—	—
	繰入金	—	—	—	—	3,086,152	1.3	—	—
	繰越金	—	—	—	—	4,295,234	1.8	—	—
	計	**—**	**—**	**—**	**—**	**235,678,666**	**100.0**	**—**	**—**
国民宿舎	使用料及び手数料	312,009	2.9	55,397	0.2	—	—	—	—
	繰入金	4,772,531	44.2	25,324,048	77.4	—	—	—	—
	繰越金	0	—	0	—	—	—	—	—
	諸収入	5,716,700	52.9	7,348,326	22.5	—	—	—	—
	計	**10,801,240**	**100.0**	**32,727,771**	**100.0**	**—**	**—**	**—**	**—**
有線テレビ事業	分担金及び負担金	298,420	0.0	9,976,065	1.6	10,758,690	1.5	2.8	92.7
	使用料及び手数料	103,549,962	17.3	297,722,485	48.5	459,986,848	64.3	22.5	64.7
	財産収入	11,058,625	1.8	858,247	0.1	273,777	0.0	4,039.3	313.5
	繰入金	336,698,000	56.2	243,640,000	39.7	133,911,000	18.7	251.4	181.9
	繰越金	146,700,483	24.5	45,610,508	7.4	110,248,117	15.4	133.1	41.4
	諸収入	1,035,635	0.2	16,592,661	2.7	147,289	0.0	703.1	11,265.4
	計	**599,341,125**	**100.0**	**614,399,966**	**100.0**	**715,325,721**	**100.0**	**83.8**	**85.9**
合計		**122,418,808,741**		**120,842,907,250**		**116,924,525,191**		**104.7**	**103.4**

※　すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

第4表　市税収入状況表

（単位：円）

税目	予算現額	調定額			収入済額						不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	対調定額割合 %	滞納繰越分	対調定額割合 %	計	対調定額割合 %		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	5,667,151,000	5,789,899,200	110,150,145	5,900,049,345	5,737,051,743	99.1	39,793,361	36.1	5,776,845,104	97.9	7,317,113	52,835,854	63,051,274	115,887,128
固定資産税	6,353,832,000	6,388,569,034	171,775,523	6,560,344,557	6,323,701,579	99.0	30,921,510	18.0	6,354,623,089	96.9	16,061,684	64,832,255	124,827,529	189,659,784
軽自動車税	523,302,000	520,672,100	17,729,276	538,401,376	515,304,200	99.0	4,214,090	23.8	519,518,290	96.5	2,281,015	5,367,900	11,234,171	16,602,071
市たばこ税	998,826,000	964,990,550		964,990,550	964,990,550	100.0		—	964,990,550	100.0	0	0		0
入湯税	22,230,000	23,386,700		23,386,700	23,386,700	100.0		—	23,386,700	100.0	0	0		0
小計	**13,565,341,000**	**13,687,517,584**	**299,654,944**	**13,987,172,528**	**13,564,434,772**	**99.1**	**74,928,961**	**25.0**	**13,639,363,733**	**97.5**	**25,659,812**	**123,036,009**	**199,112,974**	**322,148,983**
国民健康保険税	2,463,081,000	2,577,735,400	254,419,649	2,832,155,049	2,466,473,461	95.7	74,545,817	29.3	2,541,019,278	89.7	20,269,005	111,261,939	159,604,827	270,866,766
合計	**16,028,422,000**	**16,265,252,984**	**554,074,593**	**16,819,327,577**	**16,030,908,233**	**98.6**	**149,474,778**	**27.0**	**16,180,383,011**	**96.2**	**45,928,817**	**234,297,948**	**358,717,801**	**593,015,749**

第5表　不納欠損理由内訳表

税目	地方税法第15条の7第5項		地方税法第15条の7第4項（滞納処分の停止<3年>）						地方税法第18条		合計	
	即時消滅		第1項第1号（差押財産なし）		第1項第2号（生活保護者等）		第1項第3号（所在不明）		消滅時効（5年）			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
（特別徴収を含む）	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
個人市民税	7	124,246	11	137,399	54	2,052,530	8	348,978	168	4,329,256	248	6,992,409
法人市民税	2	76,956	1	97,748					2	150,000	5	324,704
固定資産税	7	1,340,443	1	49,000	62	2,454,241	1	34,600	600	12,183,400	671	16,061,684
軽自動車税			20	262,300	50	509,415	4	40,700	156	1,468,600	230	2,281,015
小計	**16**	**1,541,645**	**33**	**546,447**	**166**	**5,016,186**	**13**	**424,278**	**926**	**18,131,256**	**1,154**	**25,659,812**
国民健康保険税			46	2,848,855	104	6,842,199	11	1,324,000	172	9,253,951	333	20,269,005
合計	**16**	**1,541,645**	**79**	**3,395,302**	**270**	**11,858,385**	**24**	**1,748,278**	**1,098**	**27,385,207**	**1,487**	**45,928,817**
理由別割合（%）	1.1	3.4	5.3	7.4	18.2	25.8	1.6	3.8	73.8	59.6	100.0	100.0

第6表　各会計款別歳出一覧表

（1／2）　　（単位:円）

会計	款別	予算現額		支出済額					翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率%	現年度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算現額割合%	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	議会費	360,188,000	0.3	355,849,978		355,849,978	0.4	98.8					4,338,022
	総務費	29,600,859,497	27.6	19,540,981,357	1,349,129,540	20,890,110,897	23.6	70.6	64,654,517	5,260,000	8,147,282,800	8,217,197,317	493,551,283
	民生費	25,821,108,000	24.1	24,685,533,210	54,313,509	24,739,846,719	28.0	95.8		204,828,000		204,828,000	876,433,281
	衛生費	8,059,101,000	7.5	7,792,575,114	38,453,087	7,831,028,201	8.9	97.2		44,788,000		44,788,000	183,284,799
	労働費	50,655,000	0.0	50,655,000		50,655,000	0.1	100.0					0
	農林水産業費	5,173,708,000	4.8	3,795,182,532	298,661,191	4,093,843,723	4.6	79.1		990,484,000	6,998,700	997,482,700	82,381,577
	商工費	3,405,287,800	3.2	2,044,353,396	11,600,000	2,055,953,396	2.3	60.4		1,277,778,000		1,277,778,000	71,556,404
	土木費	6,890,073,340	6.4	4,833,147,744	837,354,161	5,670,501,905	6.4	82.3		1,003,377,000	96,271,000	1,099,648,000	119,923,435
	消防費	3,562,112,000	3.3	3,373,008,722	22,281,321	3,395,290,043	3.8	95.3	59,748,000	40,419,000		100,167,000	66,654,957
	教育費	9,153,232,476	8.5	8,163,330,194	147,392,650	8,310,722,844	9.4	90.8	578,548,760	105,418,000		683,966,760	158,542,872
	災害復旧費	6,734,840,900	6.3	841,190,894	1,884,241,888	2,725,432,782	3.1	40.5		3,357,875,000	415,916,060	3,773,791,060	235,617,058
	公債費	8,321,741,000	7.8	8,319,931,597		8,319,931,597	9.4	100.0					1,809,403
	予備費	89,298,090	0.1	0		0	—	0.0					89,298,090
	計	**107,222,205,103**	**100.0**	**83,795,739,738**	**4,643,427,347**	**88,439,167,085**	**100.0**	**82.5**	**702,951,277**	**7,030,227,000**	**8,666,468,560**	**16,399,646,837**	**2,383,391,181**
国民健康保険	総務費	344,704,000	2.3	317,495,094		317,495,094	2.2	92.1		627,000		627,000	26,581,906
	保険給付費	10,098,315,000	67.8	9,918,309,187		9,918,309,187	67.9	98.2					180,005,813
	国民健康保険事業費納付金	3,768,642,000	25.3	3,768,640,555		3,768,640,555	25.8	100.0					1,445
	財政安定化基金拠出金	15,000	0.0	14,668		14,668	0.0	97.8					332
	保健事業費	124,467,000	0.8	113,292,786		113,292,786	0.8	91.0					11,174,214
	基金積立金	171,566,000	1.2	171,394,775		171,394,775	1.2	99.9					171,225
	公債費	1,000	0.0	0		0	—	0.0					1,000
	諸支出金	321,770,000	2.2	318,343,860		318,343,860	2.2	98.9					3,426,140
	予備費	74,000,000	0.5	0		0	—	0.0					74,000,000
	計	**14,903,480,000**	**100.0**	**14,607,490,925**		**14,607,490,925**	**100.0**	**98.0**		**627,000**		**627,000**	**295,362,075**
後期高齢者医療	総務費	28,274,000	1.3	26,040,055		26,040,055	1.2	92.1		901,000		901,000	1,332,945
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,162,075,000	98.4	2,160,248,586		2,160,248,586	98.6	99.9					1,826,414
	保健事業費	3,452,000	0.2	3,059,815		3,059,815	0.1	88.6					392,185
	諸支出金	2,224,900	0.1	2,148,100		2,148,100	0.1	96.5					76,800
	予備費	363,100	0.0	0		0	—	0.0					363,100
	計	**2,196,389,000**	**100.0**	**2,191,496,556**		**2,191,496,556**	**100.0**	**99.8**		**901,000**		**901,000**	**3,991,444**

（２／２）　　（単位：円）

会計	款別	予算現額		支出済額					翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率％	現年度	前年度繰越額	計	構成比率％	対予算現額割合％	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
介護保険	総務費	416,291,000	3.0	393,978,766		393,978,766	2.9	94.6					22,312,234
	保険給付費	12,470,546,000	89.7	12,393,965,742		12,393,965,742	90.0	99.4					76,580,258
	地域支援事業費	820,026,000	5.9	799,463,939		799,463,939	5.8	97.5					20,562,061
	基金積立金	79,398,000	0.6	79,389,310		79,389,310	0.6	100.0					8,690
	公債費	500,000	0.0	0		0	—	0.0					500,000
	諸支出金	109,705,000	0.8	109,081,051		109,081,051	0.8	99.4					623,949
	予備費	10,000,000	0.1	0		0	—	0.0					10,000,000
	計	**13,906,466,000**	**100.0**	**13,775,878,808**		**13,775,878,808**	**100.0**	**99.1**					**130,587,192**
国民宿舎	国民宿舎費	10,801,965	96.3	10,801,240		10,801,240	100.0	100.0					725
	予備費	415,035	3.7	0		0	—	0.0					415,035
	計	**11,217,000**	**100.0**	**10,801,240**		**10,801,240**	**100.0**	**96.3**					**415,760**
有線テレビ事業	有線テレビジョン運営費	599,341,125	100.0	594,490,125	4,851,000	599,341,125	100.0	100.0					0
	予備費	282,875	0.0	0		0	—	0.0					282,875
	計	**599,624,000**	**100.0**	**594,490,125**	**4,851,000**	**599,341,125**	**100.0**	**100.0**					**282,875**
合計		**138,839,381,103**		**114,975,897,392**	**4,648,278,347**	**119,624,175,739**			**702,951,277**	**7,031,755,000**	**8,666,468,560**	**16,401,174,837**	**2,814,030,527**

第7表　歳出決算額年度比較表

（1／2）　　（単位：円）

会計	款別	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	7年度%	6年度%
一般会計	議会費	355,849,978	0.4	325,518,551	0.4	325,178,161	0.4	109.4	100.1
	総務費	20,890,110,897	23.6	20,651,408,842	23.9	18,045,957,289	21.5	115.8	114.4
	民生費	24,739,846,719	28.0	23,522,714,709	27.2	24,174,480,851	28.9	102.3	97.3
	衛生費	7,831,028,201	8.9	7,234,388,990	8.4	7,424,783,689	8.9	105.5	97.4
	労働費	50,655,000	0.1	50,891,000	0.1	50,900,000	0.1	99.5	100.0
	農林水産業費	4,093,843,723	4.6	3,994,906,423	4.6	4,179,878,193	5.0	97.9	95.6
	商工費	2,055,953,396	2.3	2,332,871,337	2.7	2,151,458,555	2.6	95.6	108.4
	土木費	5,670,501,905	6.4	5,035,517,459	5.8	4,993,533,369	6.0	113.6	100.8
	消防費	3,395,290,043	3.8	2,690,041,003	3.1	2,431,101,448	2.9	139.7	110.7
	教育費	8,310,722,844	9.4	9,073,898,054	10.5	9,745,875,274	11.6	85.3	93.1
	災害復旧費	2,725,432,782	3.1	3,072,123,092	3.6	2,002,581,163	2.4	136.1	153.4
	公債費	8,319,931,597	9.4	8,410,338,011	9.7	8,231,386,333	9.8	101.1	102.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	**88,439,167,085**	**100.0**	**86,394,617,471**	**100.0**	**83,757,114,325**	**100.0**	**105.6**	**103.1**
国民健康保険	総務費	317,495,094	2.2	381,700,432	2.6	272,504,470	1.8	116.5	140.1
	保険給付費	9,918,309,187	67.9	9,984,790,604	67.2	10,470,302,409	70.2	94.7	95.4
	国民健康保険事業費納付金	3,768,640,555	25.8	3,937,621,056	26.5	3,819,955,821	25.6	98.7	103.1
	共同事業拠出金	0	—	0	—	605	0.0	皆減	皆減
	財政安定化基金拠出金	14,668	0.0	0	—	1,035,000	0.0	1.4	皆減
	保健事業費	113,292,786	0.8	110,012,099	0.7	102,288,437	0.7	110.8	107.6
	基金積立金	171,394,775	1.2	168,002,179	1.1	229,085,564	1.5	74.8	73.3
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	318,343,860	2.2	279,024,725	1.9	19,927,152	0.1	1,597.5	1,400.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	**14,607,490,925**	**100.0**	**14,861,151,095**	**100.0**	**14,915,099,458**	**100.0**	**97.9**	**99.6**
後期高齢者医療	総務費	26,040,055	1.2	17,785,561	0.9	14,616,175	0.8	178.2	121.7
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,160,248,586	98.6	2,036,301,628	99.0	1,838,347,610	99.0	117.5	110.8
	保健事業費	3,059,815	0.1	2,709,672	0.1	2,483,815	0.1	123.2	109.1
	諸支出金	2,148,100	0.1	955,100	0.0	1,347,400	0.1	159.4	70.9
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	**2,191,496,556**	**100.0**	**2,057,751,961**	**100.0**	**1,856,795,000**	**100.0**	**118.0**	**110.8**

（2／2）　　（単位：円）

会計	款別	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	7年度%	6年度%
介護保険	総務費	393,978,766	2.9	412,115,023	3.0	365,610,644	2.7	107.8	112.7
	保険給付費	12,393,965,742	90.0	12,194,030,880	90.0	11,932,405,356	88.5	103.9	102.2
	地域支援事業費	799,463,939	5.8	756,370,767	5.6	727,553,420	5.4	109.9	104.0
	基金積立金	79,389,310	0.6	67,233,807	0.5	217,665,627	1.6	36.5	30.9
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	109,081,051	0.8	118,515,903	0.9	237,578,148	1.8	45.9	49.9
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	**13,775,878,808**	**100.0**	**13,548,266,380**	**100.0**	**13,480,813,195**	**100.0**	**102.2**	**100.5**
観光施設	観光施設費	—	—	—	—	235,672,667	100.0	—	—
	基金積立金	—	—	—	—	5,999	0.0	—	—
	予備費	—	—	—	—	0	—	—	—
	計	**—**	**—**	**—**	**—**	**235,678,666**	**100.0**	**—**	**—**
国民宿舎	国民宿舎費	10,801,240	100.0	32,727,771	100.0	—	—	—	—
	予備費	0	—	0	—	—	—	—	—
	計	**10,801,240**	**100.0**	**32,727,771**	**100.0**	**—**	**—**	**—**	**—**
有線テレビ事業	有線テレビジョン運営費	599,341,125	100.0	467,699,483	100.0	669,715,213	100.0	89.5	69.8
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	**599,341,125**	**100.0**	**467,699,483**	**100.0**	**669,715,213**	**100.0**	**89.5**	**69.8**
合計		**119,624,175,739**		**117,362,214,161**		**114,915,215,857**		**104.1**	**102.1**

※　すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

第8表　一般会計歳出性質別年度比較表

（単位：千円）

性質別	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
	金額	構成比率％	金額	構成比率％	金額	構成比率％	7年度％	6年度％
1 消費的経費	50,979,478	57.6	50,648,870	58.6	48,901,627	58.4	104.2	103.6
(1) 人件費	11,098,466	12.5	11,175,382	12.9	10,167,970	12.1	109.2	109.9
(2) 物件費	14,698,065	16.6	14,110,182	16.3	13,692,278	16.3	107.3	103.1
(3) 維持補修費	273,363	0.3	274,672	0.3	294,620	0.4	92.8	93.2
(4) 扶助費	18,061,087	20.5	17,808,661	20.7	17,251,439	20.7	104.7	103.2
(5) 補助費等	6,848,497	7.7	7,279,973	8.4	7,495,320	8.9	91.4	97.1
2 投資的経費	14,976,768	16.9	14,291,900	16.6	11,979,703	14.3	125.0	119.3
(1) 普通建設事業費	12,218,733	13.8	11,186,429	13.0	9,919,512	11.8	123.2	112.8
(2) 災害復旧事業費	2,758,035	3.1	3,105,471	3.6	2,060,191	2.5	133.9	150.7
3 公債費	8,319,941	9.4	8,410,338	9.7	8,231,386	9.8	101.1	102.2
4 その他	14,162,980	16.1	13,043,509	15.1	14,644,398	17.5	96.7	89.1
(1) 積立金	7,541,617	8.5	6,108,263	7.1	7,135,729	8.5	105.7	85.6
(2) 投資及び出資金	579,767	0.7	633,595	0.7	647,365	0.8	89.6	97.9
(3) 貸付金	405,000	0.5	703,000	0.8	1,285,000	1.5	31.5	54.7
(4) 繰出金	5,636,596	6.4	5,598,651	6.5	5,576,304	6.7	101.1	100.4
合計	**88,439,167**	**100.0**	**86,394,617**	**100.0**	**83,757,114**	**100.0**	**105.6**	**103.1**

※　上表は、財政課決算統計の数値による。

※　すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

第9表　一般会計歳入財源別年度比較表

（単位：円）

財源別		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		すう勢比率	
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	7年度 %	6年度 %
一般財源	市税	13,639,363,733	15.0	12,919,256,497	14.5	13,204,078,678	15.5	103.3	97.8
	地方譲与税	594,321,556	0.7	584,068,111	0.7	569,882,556	0.7	104.3	102.5
	利子割交付金	21,671,000	0.0	4,934,000	0.0	4,211,000	0.0	514.6	117.2
	配当割交付金	70,252,000	0.1	75,642,000	0.1	48,759,000	0.1	144.1	155.1
	株式等譲渡所得割交付金	108,470,000	0.1	93,347,000	0.1	54,985,000	0.1	197.3	169.8
	法人事業税交付金	229,873,000	0.3	238,915,000	0.3	220,369,000	0.3	104.3	108.4
	地方消費税交付金	3,247,436,000	3.6	3,007,126,000	3.4	2,783,756,000	3.3	116.7	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,255,230	0.0	35,709,370	0.0	37,637,425	0.0	93.7	94.9
	環境性能割交付金	53,181,000	0.1	50,855,000	0.1	44,478,000	0.1	119.6	114.3
	地方特例交付金	104,792,000	0.1	579,103,000	0.7	112,637,000	0.1	93.0	514.1
	地方交付税	20,166,397,000	22.2	20,091,160,000	22.6	19,671,285,000	23.1	102.5	102.1
	交通安全対策特別交付金	13,919,000	0.0	16,051,000	0.0	17,662,000	0.0	78.8	90.9
	繰越金	1,778,241,338	2.0	956,130,674	1.1	1,557,266,484	1.8	114.2	61.4
	諸収入（モーターボート競走事業収入）	4,250,000,000	4.7	3,000,000,000	3.4	4,000,000,000	4.7	106.3	75.0
	市債（臨時財政対策債）	0	—	99,349,000	0.1	207,212,000	0.2	皆減	47.9
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	3,218,812	0.0	—	—
	計	**44,313,172,857**	**48.8**	**41,751,646,652**	**46.9**	**42,537,437,955**	**50.0**	**104.2**	**98.2**
特定財源	分担金及び負担金	415,334,068	0.5	430,082,740	0.5	651,978,038	0.8	63.7	66.0
	使用料及び手数料	1,179,709,206	1.3	1,214,261,748	1.4	1,178,595,144	1.4	100.1	103.0
	国庫支出金	14,643,702,192	16.1	13,950,398,171	15.7	12,936,848,448	15.2	113.2	107.8
	県支出金	6,839,512,910	7.5	7,207,221,856	8.1	6,862,902,710	8.1	99.7	105.0
	財産収入	318,544,116	0.4	147,399,857	0.2	161,387,083	0.2	197.4	91.3
	寄附金	5,875,081,111	6.5	5,582,614,376	6.3	5,409,029,572	6.4	108.6	103.2
	繰入金	6,805,492,685	7.5	10,409,797,312	11.7	6,445,993,698	7.6	105.6	161.5
	諸収入（モーターボート競走事業収入以外）	1,838,678,112	2.0	1,966,436,097	2.2	1,470,572,351	1.7	125.0	133.7
	市債（臨時財政対策債以外）	8,532,300,000	9.4	6,413,000,000	7.2	7,458,500,000	8.8	114.4	86.0
	計	**46,448,354,400**	**51.2**	**47,321,212,157**	**53.1**	**42,575,807,044**	**50.0**	**109.1**	**111.1**
合計		**90,761,527,257**	**100.0**	**89,072,858,809**	**100.0**	**85,113,244,999**	**100.0**	**106.6**	**104.7**

※　すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

第10表　市債目的別現在高表

（単位：円）

目的別	前年度末現在高 (A)	本年度借入額 (B)	本年度元利償還額 元金 (C)	本年度元利償還額 利子	本年度元利償還額 合計	本年度末現在高 (D)=(A)+(B)−(C)	(D)の構成比 %
一般会計							
公共事業等債	3,060,198,758	192,100,000	220,632,788	12,114,131	232,746,919	3,031,665,970	3.5
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	611,446,417	89,100,000	13,949,018	2,328,604	16,277,622	686,597,399	0.8
一般単独事業債	19,565,206,806	3,425,800,000	1,041,685,368	57,544,299	1,099,229,667	21,949,321,438	25.4
合併特例債	19,502,906,729	2,215,600,000	2,230,488,388	126,884,701	2,357,373,089	19,488,018,341	22.6
公営住宅建設事業債	2,014,122,172	15,900,000	220,789,300	14,581,513	235,370,813	1,809,232,872	2.1
学校教育施設等整備事業債	6,908,729,300	519,600,000	371,837,808	36,557,002	408,394,810	7,056,491,492	8.2
辺地対策事業債	108,093,640	21,400,000	38,083,309	105,153	38,188,462	91,410,331	0.1
災害復旧事業債	2,159,573,887	544,900,000	175,350,212	12,282,432	187,632,644	2,529,123,675	2.9
一般廃棄物処理事業債	184,591,424	349,100,000	8,208,252	1,064,462	9,272,714	525,483,172	0.6
社会福祉施設整備事業債	208,294,619	21,700,000	9,726,952	1,373,762	11,100,714	220,267,667	0.3
施設整備事業債（一般財源化分）	0	0	0	0	0	0	—
過疎対策事業債	10,469,469,505	972,100,000	1,075,024,999	44,377,790	1,119,402,789	10,366,544,506	12.0
減収補てん債	140,899,599	0	8,766,659	83,225	8,849,884	132,132,940	0.2
財源対策債	1,926,563,488	132,000,000	116,213,180	7,453,163	123,666,343	1,942,350,308	2.3
減税補てん債	20,459,582	0	14,397,644	7,312	14,404,956	6,061,938	0.0
臨時財政対策債	17,288,756,548	0	1,972,522,509	49,072,887	2,021,595,396	15,316,234,039	17.7
退職手当債	966,445,135	0	368,705,273	5,469,725	374,174,998	597,739,862	0.7
(旧)緊急防災・減災事業債	57,063,609	0	4,056,395	728,687	4,785,082	53,007,214	0.1
全国防災事業債	135,459,463	0	10,266,063	754,071	11,020,134	125,193,400	0.1
一般補助施設整備等事業債	348,593,235	33,000,000	25,952,919	2,331,613	28,284,532	355,640,316	0.4
その他	7,852,464	0	4,140,100	135,414	4,275,514	3,712,364	0.0
計	**85,684,726,380**	**8,532,300,000**	**7,930,797,136**	**375,249,946**	**8,306,047,082**	**86,286,229,244**	**100.0**